

### 3 英 国

関東地方更生保護委員会統括審査官（前研究官） 大 場 玲 子  
研究官補 明 石 史 子

## 目 次

### はじめに

#### 第1 性犯罪の概要

- 1 2003年性犯罪法の成立の背景
- 2 主な改正点
  - (1) 性犯罪及び罰則に関する規定の整備
  - (2) 性犯罪届出制度の強化
  - (3) 性犯罪者に対する裁判所の命令の強化
- 3 性犯罪の構成要件と法定刑
- 4 児童及び弱者保護

#### 第2 性犯罪の動向

- 1 性犯罪の発生
  - (1) 認知件数
  - (2) 児童に対する強姦及び性的暴行
  - (3) 被害者調査
- 2 性犯罪の検挙
- 3 性犯罪者に対する処分状況

#### 第3 性犯罪対策

- 1 英国政府の刑事司法への基本姿勢及び性犯罪対策
- 2 監視・監督の強化
  - (1) 性犯罪者に対する新たな処罰規定
  - (2) 性犯罪者の情報登録制度
  - (3) 性犯罪者に対する裁判所命令
- 3 関係機関の連携の強化
  - (1) 多機関連携公衆保護協議会 (Multi-Agency Public Protection Arrangements : MAPPA)
  - (2) 性暴力付託センター (Sexual Assault Referral Centre : SARC)
  - (3) 児童に対するオンライン搾取防止センター (Child Exploitation and Online Protection Centre)
- 4 処遇の充実
  - (1) 性犯罪者に対するアセスメント
  - (2) 性犯罪者処遇プログラム
- 5 公衆保護のための様々な措置
  - (1) 認可住居 (Approved Premises)

(2) 電子機器を利用したリスク管理  
おわりに

## はじめに

本稿は、主として英国における性犯罪の動向及び性犯罪対策の概略を紹介することを目的としている。性犯罪は、我が国と同様、英国においても社会の関心が高い犯罪である。取り分け、年少者を被害者とする凶悪な性犯罪<sup>1</sup>の発生を契機に、法改正を含めた新たな対策が矢継ぎ早に実施に移されている観がある。

英国政府は、その最優先課題を「公衆保護・再犯防止」と位置付けているが、その方策として、性犯罪者に対する重罰化や監視の強化といったもののみによって実現しようとするのではなく、関係機関の連携や、性犯罪者に対する処遇プログラムによる危険性の軽減等多様な取組がなされている。

本稿では、まず、英国における性犯罪の構成要件及び法定刑について概観し、次いで、認知件数・検挙件数・科刑状況を含めた性犯罪の動向を説明し、さらに、性犯罪をめぐる多面的な方策について紹介する。

なお、本稿では、特に掲示しない限り、英国（正式名称をグレートブリテン及び北アイルランド連合王国、United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）の中のイングランド・アンド・ウェールズ（England and Wales）について述べている。これは、英国を構成する他の2地域（スコットランド、北アイルランド）はそれぞれ議会が置かれ、独自の法体系及び法制度を有していること、イングランド・アンド・ウェールズは、人口比で連合王国全体の約89%（2004年において約5,300万人）<sup>2</sup>、犯罪の認知件数で約85%（2002年において約590万件）<sup>3</sup>と全体の傾向を知る上で相当な部分を占めている上、英国の中心となる地域であり、新たな刑事法及び刑事政策の動静を知る上で欠かせないと考えられることなどによる。

なお、本稿の内容は、筆者らが英国に訪問した2006年11月時点のものであること、また、本稿中、意見にわたる部分は筆者らの私見であることをお断りしておく。

## 第1 性犯罪の概要

英国には、従来の性犯罪に関連する法令を整備・統合したものとして、2003年性犯罪法（Sexual Offences Act 2003）があり、性犯罪の構成要件、法定刑等が規定されている。

### 1 2003年性犯罪法成立の背景

2003年性犯罪法が成立する以前において、英国には性犯罪を規制する関連法律が多数存

---

1 2000年、8歳のサラ・ペインが性犯罪の前歴のある男から誘拐され殺害された事件、2002年英国南部のソーハムで10歳の女兒2名が通学していた小学校の管理人に殺害された事件等が著名である。

2 National Statistics (2006)

3 Annual Abstract of Statistics (2004)。なお、比率の計算に使用したスコットランドの認知件数には34万件余りの交通犯罪も含まれている。

在した。これらの法律の問題点と新たな法整備の必要性について、法を所管する内務大臣 (Secretary of State for the Home Department by Command of Her Majesty) は、2002年11月、議会に宛てた報告書「公衆の保護－性犯罪者に対応する公衆保護の強化と性犯罪者に関する法律の改革－ (Protecting the Public－Strengthening protection against sex offenders and reforming the law on sexual offenders)」の中で下記のとおり総括している。

- ① 旧性犯罪法は古めかしく、一貫性がなく、差別的であり、社会の変化に対応していない。
- ② 受け入れがたい行為を規制し、犯罪の重大性に見合う刑を定める必要がある。取り分け、児童と弱者を保護するものでなければならない。
- ③ 強姦の有罪宣告率が下落している。これは、以前よりも申告がなされるようになったデートレイプや顔見知りによる強姦について有罪が宣告されにくいということによる。強姦被害者が勇気をもって被害を申告できるようにすること、これが処罰されるべき犯罪であるという強いメッセージを加害者に送ることを目指している。
- ④ 性犯罪における被害者の同意の立証に関して法の中で明確に規定することは重要であり、被害者が誘拐された場合等同意を与えていない可能性が高い状況で性的行為が行われた場合には、被告人が、被害者が同意したことの立証をするようにすべきである。
- ⑤ 法は、すべての者を公平に取り扱わねばならず、同意のある成人男性間の性的行為は処罰しないようにすべきである。

この報告書で示された性犯罪法改革の必要性を背景に、2003年11月20日、英国議会において「2003年性犯罪法」が成立し、同法は翌2004年5月1日に施行された。

## 2 主な改正点

2003年性犯罪法は、従前の性犯罪に関する法律を包括的に整備し、その強化と近代化を図った。主な改正点は下記のとおりであるが、内容の詳細については後述する。

### (1) 性犯罪及び罰則に関する規定の整備

性犯罪の概念を整理し、構成要件の明確化を図った。また、性的行為への同意に関する重要な変更として、被告人が性的行為の際に同意があったことの立証責任を負うこととされた。さらに、弱者保護の観点から、児童及び精神障害を持つ被害者に関して特別の規定が設けられた。

### (2) 性犯罪届出制度の強化

1997年性犯罪者法において英国に導入された性犯罪者の届出制度の強化を図った。

### (3) 性犯罪者に対する裁判所の命令の強化

1998年犯罪及び秩序違反法によって規定された性犯罪者に一定の行為を禁止する性犯罪者命令を拡充・整備した。

### 3 性犯罪の構成要件と法定刑

2003年性犯罪法は、第1章で、各性犯罪の構成要件と法定刑を規定している。英国では、我が国の典型的な性犯罪といえる強姦と強制わいせつに該当するものとして、強姦、挿入による暴行、性的暴行が定められている。それぞれの構成要件の概要及び法定刑は表3-1-1のとおりである。

表3-1-1 2003年性犯罪法に規定する性的行為 (sexual activity)

行為名	構成要件の概要	法定刑
強姦 (Rape)	(a)ペニスの膣・肛門・口への故意の挿入 (b)同意がない場合	正式起訴に基づく有罪宣告により、裁量的終身刑
挿入による暴行 (Assault by penetration)	(a)身体の一部・その他の物の膣・肛門への故意の挿入 (b)当該挿入が性的であった場合 (c)同意がない場合	正式起訴に基づく有罪宣告により、裁量的終身刑
性的暴行 (Sexual assault)	(a)故意の接触 (b)当該接触が性的であった場合 (c)同意がない場合	(a)略式起訴に基づく有罪判決により、6月以下の拘禁刑若しくは罰金、又は両者の併科 (b)正式起訴に基づく有罪宣告により、10年以下の拘禁刑

2003年性犯罪法では、これら性的行為以外の性犯罪行為として、「売春及びポルノグラフィによる児童虐待」、「売春の搾取」、「人身売買」、「予備的行為（性的行為を行う目的の薬物投与や性犯罪を行う目的の犯罪行為）」を規定したほか、「その他の罪」として、「性器の露出」、「のぞき」、「猥褻」、「屍姦」、「公衆トイレでの性的行為」と幅広く規定している。

また、インターネットを通じた児童の性的行為への誘引が問題となっていたところ、性犯罪を目的として児童と会い、又は連絡すること<sup>4</sup>を犯罪化した（会う場所、連絡する場所、方法は問わない。）。

### 4 児童及び弱者保護

2003年性犯罪法は、児童（罪名により、対象とする年齢が異なる。後記表3-1-2参照）及び弱者保護の姿勢を明確にしている。13歳未満の児童に対する強姦等、児童との故意の性的接触、精神障害者との性的行為について、構成要件の緩和を明示的に定めている。それぞれの要件及び刑は表3-1-2のとおりである。

4 Sexual Offences Act 2003 第15条 (Meeting a child following sexual grooming etc.)

表 3 - 1 - 2 2003年性犯罪法の児童及び弱者保護に関連する規定

行為名	対象者及び要件の緩和等	刑
13歳未満を対象とする強姦,挿入による暴行,性的暴行	対象者が13歳未満のときは, (a)同意がなかったことを要件としない。 (b)被告人における年齢の認識を問題としない。	・強姦は,正式起訴に基づく有罪宣告により裁量的終身刑 ・挿入による暴行は,正式起訴に基づく有罪宣告により裁量的終身刑 ・性的暴行は,略式起訴に基づく有罪判決により,6月以下の拘禁刑若しくは法定上限以下の罰金,又は両者の併科,正式起訴に基づく有罪宣告により,14年以下の拘禁刑
児童との故意の性的接触	(a)同意がなかったことを要件としない。 (b)対象者が16歳未満であった場合には,被告人が対象者の年齢を16歳未満であることを知っていたか,知ることを合理的に期待することができたことを要件とする。 (c)対象者が13歳未満であった場合には,被告人における年齢の認識を問題としない。	・性的接触の中に,身体の一部又はその他の物の対象者の肛門又は膣への挿入,ペニスの対象者の口への挿入,対象者の身体の一部の被告人の肛門又は膣への挿入,対象者のペニスの被告人の口への挿入のいずれかが含まれていたときは,正式起訴に基づく有罪宣告により,14年以下の拘禁刑 ・前記の適用がなかったときは,略式起訴に基づく有罪判決により,6月以下の拘禁刑若しくは法定上限以下の罰金,又は両者の併科,正式起訴に基づく有罪宣告により,14年以下の拘禁刑(被告人が未成年の場合の特例あり)
精神障害者を対象とする性的行為	(a)対象者が精神障害(mental disorder)のために当該性的接触を拒否することができなかったとき(対象者が同意するか否かを選択する能力を欠いていたとき,又は,対象者が同意するか否かの選択を伝えることができなかったときは,当該接触を拒否することができなかったものとする。) (b)被告人が,対象者が精神障害を有していること及びそれ故に,又はそれに関する理由のために当該性的接触を拒否することができないおそれがあることを知っていた場合のみならず,知ることを合理的に期待することができた場合も犯罪とされる。	・性的接触の中に,身体の一部又はその他の物の対象者の肛門又は膣への挿入,ペニスの対象者の口への挿入,対象者の身体の一部の被告人の肛門又は膣への挿入,対象者のペニスの被告人の口への挿入のいずれかが含まれていたときは,正式起訴に基づく有罪宣告により,裁量的終身刑 ・前記の適用がなかったときは,略式起訴に基づく有罪判決により,6月以下の拘禁刑若しくは法定上限以下の罰金,又は両者の併科,正式起訴に基づく有罪宣告により,14年以下の拘禁刑

## 第2 性犯罪の動向

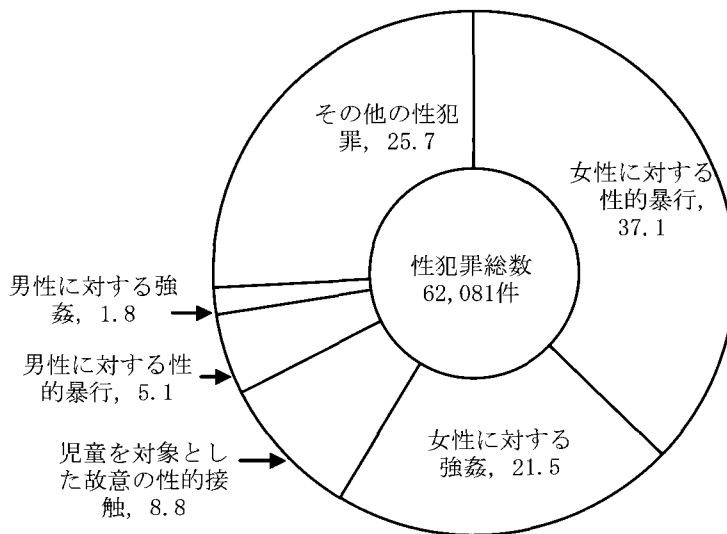
### 1 性犯罪の発生

#### (1) 認知件数

前述のとおり，英国の性犯罪は性に関連する様々な犯罪行為を包含している。図3-2-1は，2005年における性犯罪の行為別構成比である。

女性に対する強姦及び性的暴行（いずれも，13歳及び16歳未満の女子児童に対する強姦及び性的暴行を含む。）が全体の約6割を占めている。

図3-2-1 性犯罪の行為別構成比  
(2005年度)



注 1 Crime in England and Wales 2005/2006による。

2 児童を対象とした故意の性的接触は、Sexual activity involving child under 13, Unlawful sexual intercourse with a girl under 16, Sexual activity involving child under 16, Gross indecency with a childの計である。

3 性的暴行は，挿入による暴行（Assault by penetration）を含む。

英国における最近10年間（1995年以降2004年までの間）の性犯罪の認知件数の推移を，「女性に対する性的暴行」，「女性に対する強姦」，「男性に対する性的暴行」，「男性に対する強姦」ごとに見ると，図3-2-2のとおりである。

英国では，2003年性犯罪法により犯罪行為の要件が明確化されたほか，1998年及び2002年に犯罪の認知に関する統計計上方法等が変更されたため<sup>5</sup>，認知件数の動向が必ずしも

5 1998年に，内務省における犯罪認知件数の計上方法（Home Office Counting Rules）の変更により，罪種の追加，複数の犯罪が同時に発生した場合の計上ルールが修正され，2002年には犯罪認知基準（National Crime Recording Standard）の導入により，被害者の立場に立った事件処理がされるようになったことなどから，犯罪の認知件数は増加している。

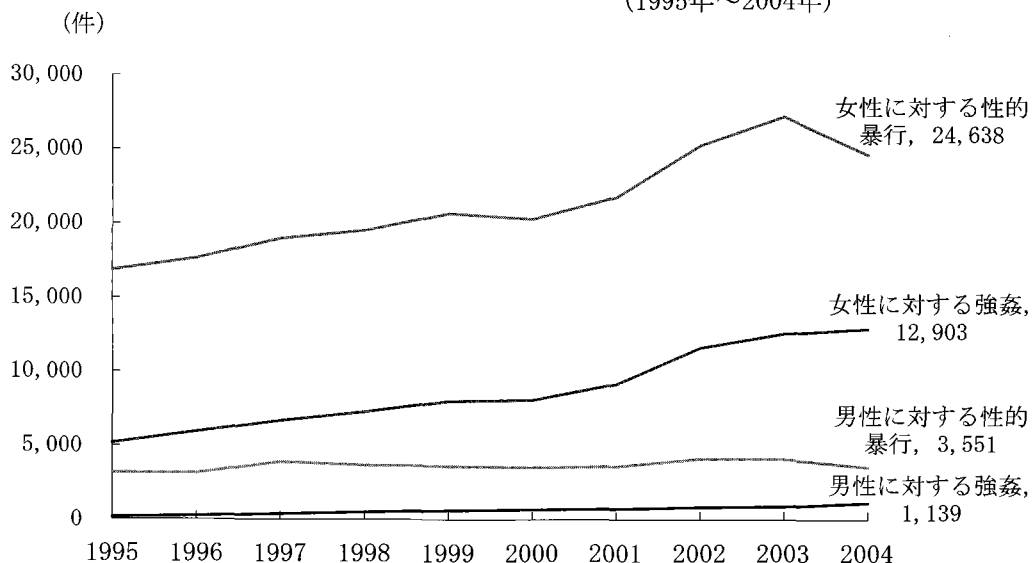


実際の犯罪発生状況の動向を正確に反映しているわけではないが、概括的な動向の把握には参考となる。

女性に対する強姦及び性的暴行が増加傾向を示している一方、男性に対する強姦及び性的暴行は横ばいである。

図 3 - 2 - 2 図 性犯罪の認知件数の推移

(1995年～2004年)



注 1 Crime in England and Walesによる。

2 女性に対する強姦 (Rape of a female) は、2004年5月以降は、13歳未満の女子児童を対象とする強姦 (Rape of a female child under 13) を含む。

3 男性に対する強姦 (Rape of a male) は、2004年5月以降は、13歳未満の男子児童を対象とする強姦 (Rape of a male child under 13) を含む。

4 1996年までは暦年、1997年以降は会計年度である。

5 2002年以降は、英国交通警察 (British Transport Police) による認知件数を含む。

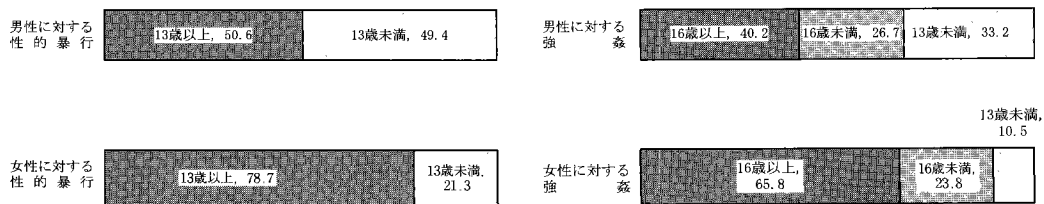
## (2) 児童に対する強姦及び性的暴行

図 3 - 2 - 3 は、2005年の英国における性犯罪の年齢層別構成比である<sup>6</sup>。

13歳未満の児童を被害者とする犯罪は、女性に対する強姦で約 1 割、女性に対する性的暴行で約 2 割、男性に対する強姦で約 3 割、男性に対する性的暴行で約 5 割と、かなり高く、深刻である。

6 英国内務省が毎年公表する犯罪統計書である“Crime in England and Wales” (2001年までは、“Criminal Statistics England and Wales”) は、2004/05年版以降、2003年性犯罪法で構成要件が明確に示された「13歳未満の女子児童に対する強姦」「16歳未満の女子児童に対する強姦」「13歳未満の男子児童に対する強姦」「16歳未満の男子児童に対する強姦」「13歳未満の女子児童に対する性的暴行」「13歳未満の男子児童に対する性的暴行」の認知件数等を示している。

図 3 - 2 - 3 性犯罪の年齢層別構成比 (2005年度)



- 注 1 Crime in England and Wales 2005/2006による。  
 2 統計に年齢が表記されていない者を除く。

### (3) 被害者調査

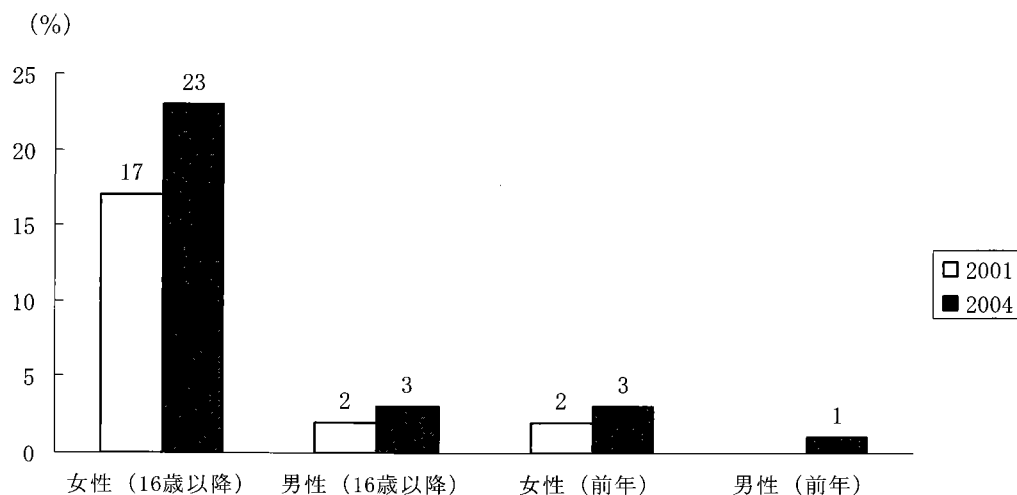
警察に届けられている犯罪が、社会で発生している犯罪の一部であることはよく知られており、取り分け、性犯罪では被害が潜在化している暗数が多いといわれる。性犯罪を含め、社会で実際に発生した犯罪の量や発生率などを把握するため、英国においては、一般市民全体を対象としたサンプリング調査の手法によって実証的に把握しようとする英国犯罪被害調査 (British Crime Survey) が1982年から開始され、2001年からは毎年実施されている。英国犯罪被害調査には、性犯罪被害についての項目も用意されており、2004年度調査では、16歳から59歳までの2万4,498人の市民が、コンピュータを使った自己申告式の調査項目に回答している。

図 3 - 2 - 4 は、2001年及び2004年度における犯罪被害者調査で、16歳以降又は前年に性犯罪の被害を受けたと回答した人の比率である。この調査における性犯罪は、パートナーや家族内での被害も含み、強姦から性的な脅し、望まない接触、わいせつ物露出まで含む広いものである。

2004年調査は、2001年調査に比して、男女とも、16歳以降においても前年においても性犯罪の被害を受けたことがあると回答した比率が高くなっている。ただし、この比率の上昇に関しては、性犯罪の発生率の上昇というよりは、2004年に導入された、より詳細な質問項目についてのコンピュータの自己申告方式による実施方法の変更によるところが大きいと分析されている<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> Andrea Finney “Domestic violence, sexual assault and stalking: finding from the 2004/05 British Crime Survey” (2006年, Home Office Online Report)

図 3 - 2 - 4 性犯罪被害率 (2001, 2004年度)



注 British Crime Survey 2001, 2004/05による。

表 3 - 2 - 5 は、2004年において把握されたより詳細な被害対応別の性被害率を示したものである。

「わいせつ物露出」や「望まない性的接触」については、1割以上の女性回答者が経験しており、「ペニスの膣又は肛門への挿入」といったより深刻な性被害を受けたことのある人も少なくないことが判明している。

表 3 - 2 - 5 性犯罪被害率 (2004年度) (%)

	女性		男性	
	16歳以降	前年	16歳以降	前年
わ い せ つ 物 露 出	11.7	0.6	1.2	0.2
望 ま な い 性 的 接 触	11.8	1.8	1.8	0.3
性 的 な 脅 し	5.9	0.5	0.7	0.1
ペニスの膣又は肛門への挿入	3.7	0.2	0.2	0.1
器具等の膣又は肛門への挿入	1.6	0.2	0.1	<0.1
ペニスの口への挿入	0.7	<0.1	0.1	<0.1
ペニスの膣又は肛門への挿入(未遂)	1.4	0.1	0.1	<0.1
器具等の膣又は肛門への挿入(未遂)	0.6	0.1	0.1	<0.1
ペニスの口への挿入(未遂)	0.4	<0.1	0.1	<0.1

注 British Crime Survey 2004/05による。

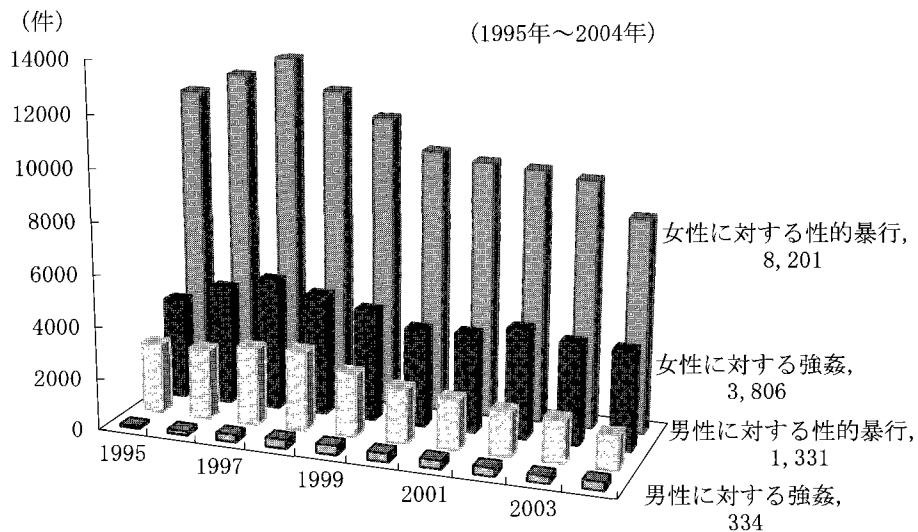
## 2 性犯罪の検挙

英国における最近10年間（1995年以降2004年までの間）の性犯罪の検挙件数及び検挙率の推移を、「女性に対する性的暴行」、「女性に対する強姦」、「男性に対する性的暴行」、「男性に対する強姦」ごとに見ると、図3-2-6及び図3-2-7のとおりである。

検挙件数は、「女性に対する強姦」及び「男性に対する強姦」が横ばいないし漸増傾向にあり、「女性に対する性的暴行」及び「男性に対する性的暴行」が減少傾向にある。

検挙率は、いずれの犯罪行為においても、低下傾向にある。

図3-2-6 性犯罪の検挙件数の推移



注 1 Crime in England and Walesによる。

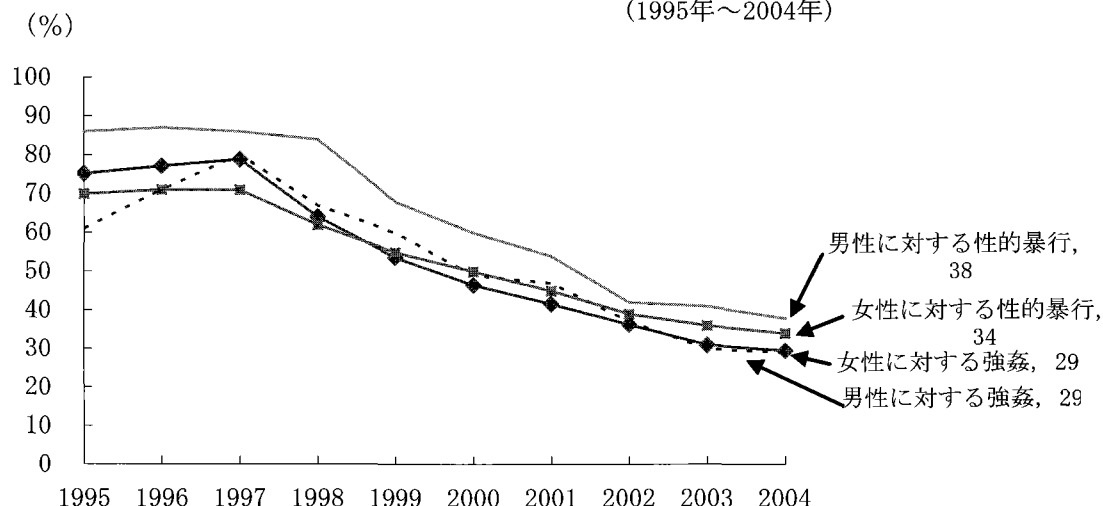
2 女性に対する強姦（Rape of a female）は、2004年5月以降は、13歳未満の女子児童を対象とする強姦（Rape of a female child under 13）を含む。

3 男性に対する強姦（Rape of a male）は、2004年5月以降は、13歳未満の男子児童を対象とする強姦（Rape of a male child under 13）を含む。

4 1997年までは暦年、1998年以降は会計年度である。

図 3 - 2 - 7 性犯罪の検挙率の推移

(1995年～2004年)



注 1 Crime in England and Walesによる。

2 女性に対する強姦 (Rape of a female) は、2004年5月以降は、13歳未満の女子児童を対象とする強姦 (Rape of a female child under 13) を含む。

3 男性に対する強姦 (Rape of a male) は、2004年5月以降は、13歳未満の男子児童を対象とする強姦 (Rape of a male child under 13) を含む。

4 1997年までは暦年、1998年以降は会計年度である。

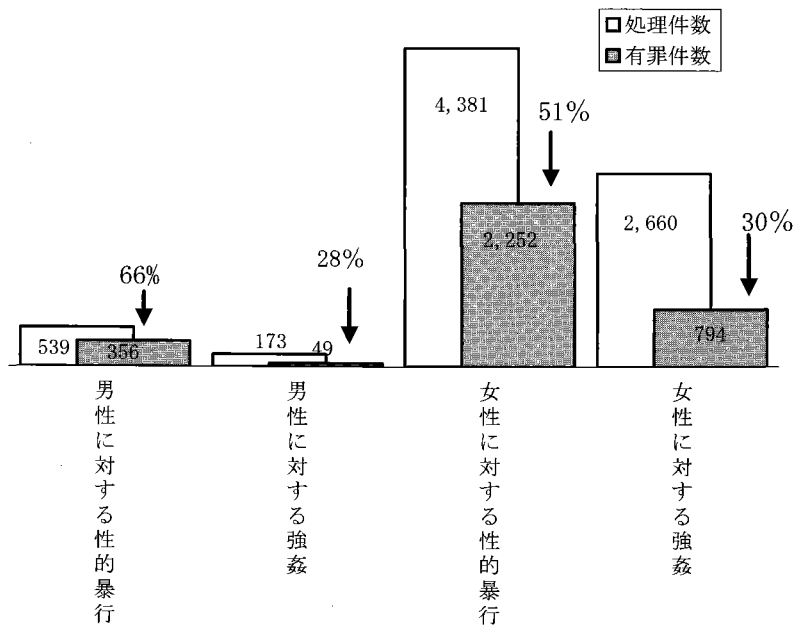
### 3 性犯罪者に対する処分状況

英国においては、刑事事件の第一審裁判所として、正式起訴による刑事事件を取り扱う刑事法院 (Crown court) と略式起訴による刑事事件を取り扱う治安判事裁判所 (Magistrate' court) がある。刑事法院においては、被告人が無罪答弁 (not guilty plea) をした場合には、12人で構成される陪審 (jury) による審理が行われ、有罪の場合は裁判官が処分を宣告し、被告人が有罪答弁 (guilty plea) をした場合には陪審による審理によることなく、裁判官が刑事処分を宣告する。治安判事裁判所においては、通常、非法律家である治安判事 (lay magistrate) 3人の合議体又は法律家である地方判事単独の審理が行われる。犯罪事実認定時18歳未満の少年による事件は、原則として、治安判事裁判所中の特別な裁判所である少年裁判所 (Youth court) において審理されるが、事案が重大であり刑事法院での裁判が適当であると判断された場合等には、刑事法院に移送される。

図 3 - 2 - 8 は、刑事法院及び治安判事裁判所における性犯罪者に対する裁判所の処理及び有罪件数を罪種ごとに示したものである。いずれも有罪宣告率は高くなく、処理件数が最も多い「女性に対する性的暴行」では51%、次いで処理件数が多い「女性に対する強姦」では30%に過ぎない。有罪率の低さについて、前述の「公衆の保護－性犯罪者に対応する公衆保護の強化と性犯罪者に関する法律の改革－ (Protecting the Public－Strengthening protection against sex offenders and reforming the law on sexual offenders)」では、デートレイプや顔見知りによる強姦の通報が多くなり、公判において、

性的行為の同意の有無についての被告人と被害者との主張が異なる場合等において陪審員の有罪評決を困難にしていると分析している。

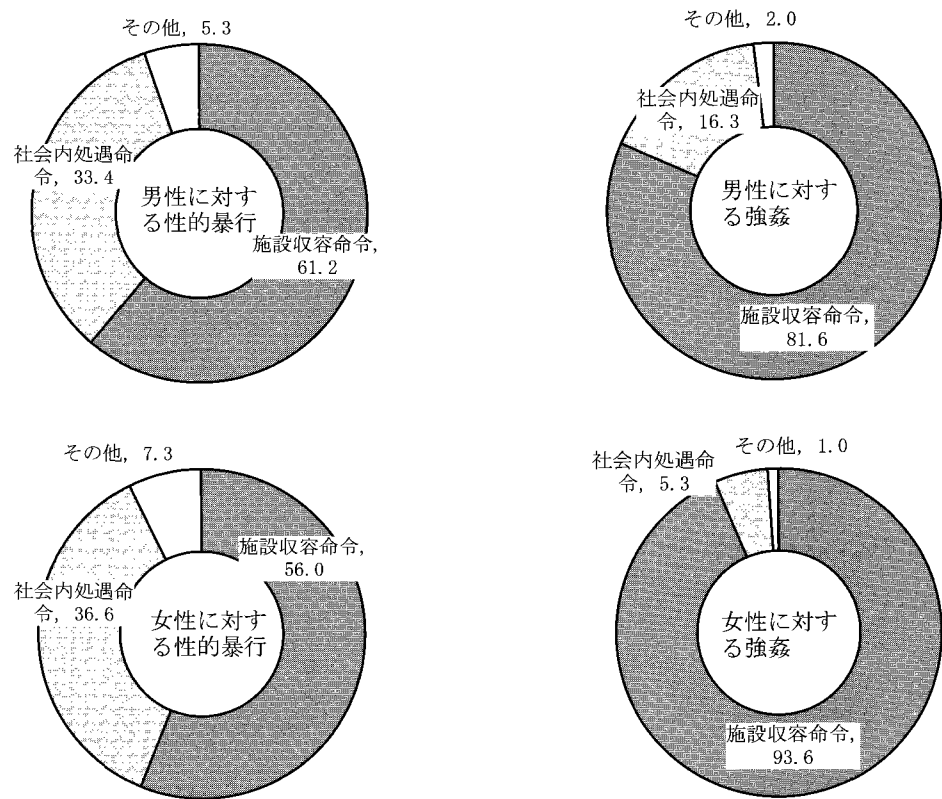
図 3－2－8 裁判所の処理件数と有罪率（2004年）



注 1 Criminal Statistics England and Wales Supplementary Tablesによる。  
2 治安判事裁判所及び刑事法院における処分の総数である。  
3 女性に対する強姦は、13歳未満の女子児童との不法な性交を含む。

図3-2-9は、罪種別に有罪とされた者の処分結果の構成比である。  
いずれの罪種においても、施設への収容を選択される比率が最も高い。

図3-2-9 罪種別処分結果構成比 (2004年)



注 1 Criminal Statistics England and Wales Supplementary Tablesによる。  
2 治安判事裁判所及び刑事法院における処分の総数である。  
3 女性に対する強姦は、13歳未満の女子児童との不法な性交を含む。  
4 施設収容命令は、青少年犯罪者施設 (young offender institution) への収容、拘置及び訓練命令 (Detention and Training Order)、殺人等の凶悪犯罪を犯した少年に対する拘禁命令 (Detained Under Section 90-92 of The Power of Criminal Courts (Sentencing) Act 2000) を含む。  
5 社会内処遇命令は、社会更生命令 (Community Rehabilitation Order)、監督命令 (Supervision Order)、社会処罰命令 (Community Punishment Order)、出頭所出頭命令 (Attendance Centre Order)、社会処罰及び更生命令 (Community Punishment and Rehabilitation Order)、外出禁止命令 (Curfew Order)、修復命令 (Reparation Order)、行動計画命令 (Action Plan Order)、薬物治療及び検査命令 (Drug Treatment and Testing Order)、委託命令 (Referral Order) の計である。

表3-2-10は、性犯罪に対する裁判所の処分内容をより詳細に示したものである。

表3-2-10 裁判所における処分（2004年）

罪種	施設 収容 命令	拘留 命令	拘留 及び 訓練 命令	青少年 犯罪者 施設 収容 命令	施設 収容 命令	社会 内処 遇命 令	社会 更生 命令	監督 命令	社会 処罰 命令	出頭 所出 頭命 令	社会 処罰 及び 更生 命令	外出 禁止 命令	修復 命令	行動 計画 命令	薬物 治療 及び 検査 命令	委託 命令	宣告 猶予	絶対 的免 除	条件 付免 除	罰金
男性に対する性的暴行	218	0	5	2	211	119	60	26	4	1	5	3	0	1	1	18	7	1	8	3
男性に対する強姦	40	3	2	2	33	8	1	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
女性に対する性的暴行	1,246	10	38	46	1,152	815	423	111	79	4	43	40	3	11	1	100	36	9	88	30
女性に対する強姦	736	21	6	38	671	42	19	11	1	0	0	1	0	0	0	10	1	2	4	1

注 1 Criminal Statistics England and Wales Supplementary Tablesによる。

2 治安判事裁判所及び刑事法院における処分の総数である。

3 女性に対する強姦は、13歳未満の女子児童との不法な性交を含む。

表3-2-11は、2003年刑事司法法が施行される前の時点において各処分の内容を示したものである。なお、2005年4月の同法の施行により、様々な種類の社会内処遇命令は、単一の社会内命令（Community Order）とされ、従前の各命令により犯罪者に課すことのできた遵守事項を組み合わせることで課すこととなった。この遵守事項（requirement）には、無償の社会奉仕、処遇プログラムへの参加、外出禁止、特定の場所への立入禁止、居住指定、精神治療、薬物治療、アルコール治療、出頭所への出頭（25歳未満）等がある（電子監視の遵守事項については第3-5(2)を参照）。

表3-2-11 裁判所の処分の区分と概要

処分名	概要
絶対的免除	Absolute Discharge 無条件の刑の免除。
条件付免除	Conditional Discharge 6月以上3年以下の期間に再犯がなければ罰を免除する。
社会更生命令	Community Rehabilitation Order 2001年4月以前は、Probation Orders 保護観察所の監督下に置かれ、裁判所の命令により、特定の場所への居住や保護観察所への出頭、薬物治療等が義務づけられる場合もある。16歳以上。
監督命令	Supervision Order 保護観察所又は少年犯罪チーム（Youth Offending Team）の3年以下の監督下に置かれ、定期出頭が義務づけられる。18歳未満。
社会処罰命令	Community Punishment Order 2001年4月以前は、Community Service Orders 保護観察所の監督下での40時間以上240時間以下、12月以内の無報酬の活動。16歳以上。



処分名		概要
出頭所出頭命令	Attendance Centre Order	通常警察によって運営されている出頭所への出頭が義務づけられる。36時間以下の技能訓練等が実施される。21歳未満。
社会処罰及び更生命令	Community Punishment and Rehabilitation Order	2001年4月以前は、Combination Orders Community Rehabilitation OrderとCommunity Punishment Orderの組み合わせ。1年以上3年以下の監督及び40時間以上100時間以下、12月以内の無報酬の活動。16歳以上。
外出禁止命令	Curfew Order	一定の時間に一定の場所への在所を義務づける命令。1999年から16歳以上、2001年から16歳未満にも電子監視が利用可能となった。
賠償命令	Reparation Order	有罪宣告を行った裁判所が少年に対し被害者その他当該罪によって影響を受けたと認定した者又はコミュニティ全体に対する賠償を命ずる命令。
行動計画命令	Action Plan Order	有罪宣告を行った裁判所が少年に対し、命令の日から3ヶ月間に行うべき行動について定める行動計画命令。定められる内容としては、指示された活動への参加、面談、出頭、指定場所への立ち入り禁止、指示事項の遵守、被害者・コミュニティへの賠償等がある。
薬物治療及び検査命令	Drug Treatment And Testing Order	半年以上3年以下の薬物治療及び検査命令。16歳以上。
委託命令	Referral Order	少年犯罪パネル（Youth Offending Panel）への参加を要請。少年、保護者のほか、場合によっては被害者も参加し、犯罪によって引き起こされた損害の回復を目指す。
拘置命令	Detained Under Section 90-92 Of The Powers Of Criminal Courts (Sentencing) Act 2000	殺人等の凶悪犯罪（成人で14年以上の拘禁言い渡しが可能な事案）を犯した少年に対する拘禁命令。
拘置及び訓練命令	Detention And Training Order	最長2年間の収容及び訓練命令。拘禁施設及び社会内での監督。12歳以上18歳未満。
青少年犯罪者施設収容命令	Young Offender Institution	15歳以上21歳未満の少年及び青年を収容する施設への拘禁命令。
施設収容命令	Unsuspended Sentence Of Imprisonment	矯正施設への収容。

注 1 <http://www.auditcommission.gov.uk/reports/>からの抜粋による。

2 2003年刑事司法法により、様々な種類の社会内処遇命令は、単一の社会内命令（Community Order）とされ、従前の各命令により犯罪者に課すことのできた遵守事項を組み合わせで課すこととなった。この遵守事項（requirement）には、無償の社会奉仕、処遇プログラムへの参加、外出禁止、特定の場所への立入禁止、居住指定、精神治療、薬物治療、アルコール治療、出頭所への出頭（25歳未満）等がある。

表3-2-12は、刑事法院で拘禁刑を受けた者の科刑状況である。

男性又は女性に対する性的暴行については、「1年以上4年未満」である者が最も多い。また、男性又は女性に対する強姦については、「4年以上」である者が最も多く、このうち、男性に対する強姦及び女性に対する強姦では「5年を超え10年以下」が最も多い。

また、性犯罪に対して厳格な刑も選択されており、女性に対する強姦については、57人が終身刑の言渡しを受けている。

表3-2-12 刑事法院で拘禁刑を受けた者の科刑状況（2005年）

	1年未満	1年以上 4年未満	4年以上							平均 刑期 (月)
				4年	4年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	終身	不定期 刑	
男性に対する性的暴行	11	110	41	13	14	11	1	1	1	33.7
男性に対する強姦	1	13	42	2	9	22	5	2	2	74.0
女性に対する性的暴行	137	601	226	85	61	54	3	4	19	30.3
女性に対する強姦	6	73	611	37	96	348	60	57	13	82.5

注 1 Criminal Statistics England and Wales Supplementary Tablesによる。

2 「不定期刑」は、2005年4月以降の数値である。

3 治安判事裁判所における判決は、男性に対する性的暴行が8人（平均刑期6.8月）、女性に対する性的暴行が97人（平均刑期4.6月）、女性に対する強姦が1人（刑期4月）、男性に対する強姦はなかった。

### 第3 性犯罪対策

#### 1 英国政府の刑事司法への基本姿勢及び性犯罪対策

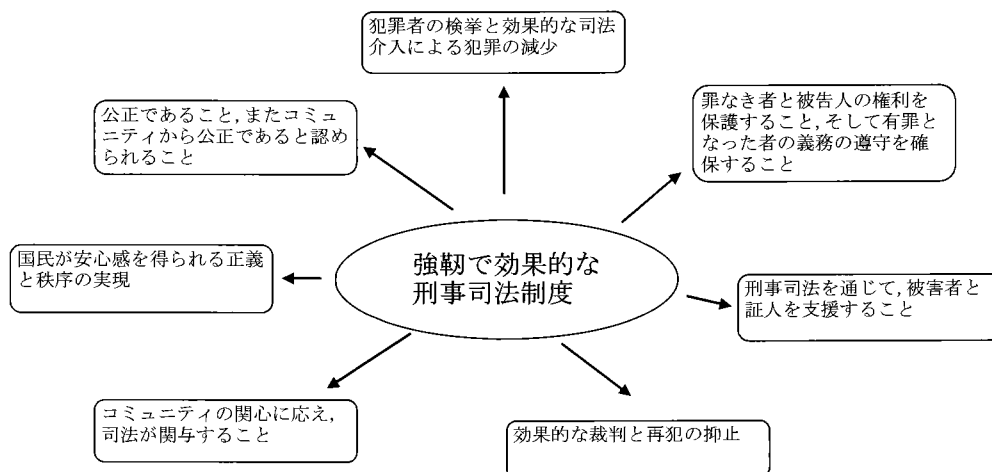
英国では1990年代以降、犯罪の撲滅と公衆の保護を政府の重要な課題と位置付け<sup>8</sup>、これを達成するために、刑事司法において様々な変革がなされている。この変革は、法律の整備、犯罪者の処遇、刑事司法の機構等広範に及ぶものである。

図3-3-1は、2004年7月に、刑事司法に責任を持つ内務大臣（Secretary of State for the Home Department、刑事法、警察、矯正保護等を管轄する。）、憲法大臣（Secretary of State for Constitutional Affairs、裁判所及び司法行政を管轄する。）、法務総裁（Attorney General、検察局等を管轄する。）が共同して議会に提出した報告書「犯罪の減少、正義の実現」<sup>9</sup>に掲示されたビジョンである。

8 “Protecting the Public The Government’s Strategy on Crime in England and Wales.” (Home Office, 1996)

9 “Cutting Crime, Delivering Justice, A Strategic Plan for Criminal Justice 2004-08” (2004年)

図 3-3-1 強靱で効果的な刑事司法制度について

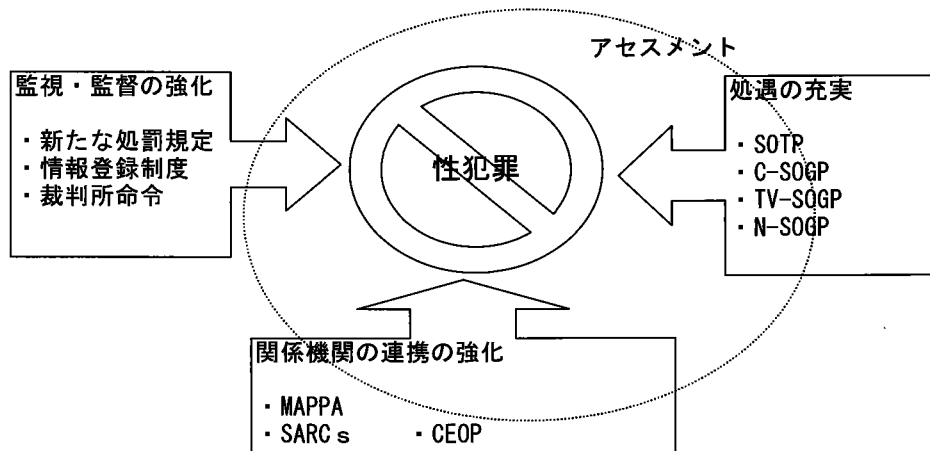


注 1 “Cutting Crime, Delivering Justice, A Strategic Plan for Criminal Justice 2004-2008”  
(HM Government)

こうした犯罪の減少と公衆の保護を目指す刑事司法の取組の姿勢が、性犯罪に対する対策に反映されている。図 3-3-2 は、これらの対策の概要を示したものである。

以下では、広範に及ぶ対策を、性犯罪者に対する①監視・監督の強化、②関係機関の連携の強化、③処遇の充実という側面から概観する。

図 3-3-2 性犯罪対策の概要（イメージ図）



注 図中のそれぞれの項目内容については、以下に続く「2 監視・監督の強化」,  
「3 関係機関の連携の強化」,「4 処遇の充実」を参照。

## 2 監視・監督の強化

### (1) 性犯罪者に対する新たな処罰規定

#### ア 重大な性犯罪再犯者に対する自動的無期刑 (Mandatory life sentence for second serious offence)

1997年犯罪（量刑）法 (Crime (Sentences) Act 1997) によって規定された。重大な

犯罪で有罪判決を受けた者が、再び重大犯罪で有罪となったときは、例外的な事情がない限り裁判官は自動的に無期刑を言い渡すこととされた。ただし、これが適用されるのは二度目の犯罪を犯したときの年齢が18歳以上の者である。

無期刑を言い渡さない場合は、裁判官は、公開の法廷で無期刑を選択しなかった例外的な事情について説明することとされた。ここでいう重大な犯罪には、故殺、謀殺未遂・共謀、銃火器を使用した強盗等とともに、強姦・強姦未遂、13歳未満の少女との性交が規定されている<sup>10</sup>。

#### イ 危険な性犯罪者に対する終身刑又は公衆保護のための拘禁刑 (Life sentence or imprisonment for public protection for serious offences)

2003年刑事司法法 (Criminal Justice Act 2003) によって規定された。終身刑を含む10年以上の拘禁刑が定められている特定の性犯罪又は特定の暴力犯罪<sup>11</sup> (serious offence) を犯した者のうち、再犯により一般社会に重大な危害を及ぼす危険があると判定されたものに対しては、終身刑又は公衆保護のための拘禁刑 (imprisonment for public protection) が科せられる。公衆保護のための拘禁刑は、刑期を定めない不定期刑である。いずれの場合にも、裁判所は、実際に服役しなくてはならない最低期間を定め、この期間が経過し、危険性が十分軽減したと認められる時まで仮釈放は認められない<sup>12</sup> (性犯罪における2005年の不定期刑の科刑状況については、表3-2-12参照)。

なお、上記の危険性の判定について、裁判所は、18歳以上で、かつ、これまで国内で特定の性犯罪又は特定の暴力犯罪によって1回以上有罪の宣告を受けたことがある者に対しては、原則として危険性を有すると判定しなければならない (ただし、犯罪の性質又は状況等を考慮した結果、裁判所が危険性がないと考えた場合を除く)。それ以外の者に対しては、当該犯罪の性質又は状況等を考慮して危険性の判断を行う<sup>13</sup>。

#### ウ 暴力犯罪又は性犯罪に対する拡張刑 (Extended sentence for certain violent or sexual offences)

2003年刑事司法法 (Criminal Justice Act 2003) によって規定された。最高刑が10年未満の拘禁刑である特定の性犯罪又は特定の暴力犯罪を犯した者のうち、再犯により一般社

10 Crime (Sentences) Act 1997, 2条。なお、2003年性犯罪法により、13歳未満の児童 (男女を問わない) との性交は同意の有無にかかわらず「強姦」とされた。また、謀殺については、有罪となった場合、裁判官に量刑についての裁量権はなく、必要的に無期刑が言い渡される。

11 「特定の性犯罪 (specified sexual offences)」及び「特定の暴力犯罪 (specified violent offences)」は、Criminal Justice Act 2003のschedule15で規定され、「特定の性犯罪」は強姦、性的暴行を始めとして多数の性犯罪が規定されている。

12 Criminal Justice Act 2003, 225条。なお、2007年5月発行の“Penal Policy-a background paper” (2007年, Ministry of Justice, UK) によると、2005年4月の2003年刑事司法法施行以降、2200件を超える公衆保護のための拘禁刑が宣告されている。

13 Criminal Justice Act 2003, 229条

会に重大な危害を及ぼす危険があると裁判官が判断した場合には、犯罪に対応する拘束期間（custodial term）に、一般社会を再犯による重大な危害から守るために必要と考えられる拡張期間（extension period）を加えた刑期を言い渡すこととなった。危険性の判定については上記ウと同様である<sup>14</sup>。

拡張期間は、性犯罪では8年、暴力犯罪では5年を超えない期間である<sup>15</sup>。

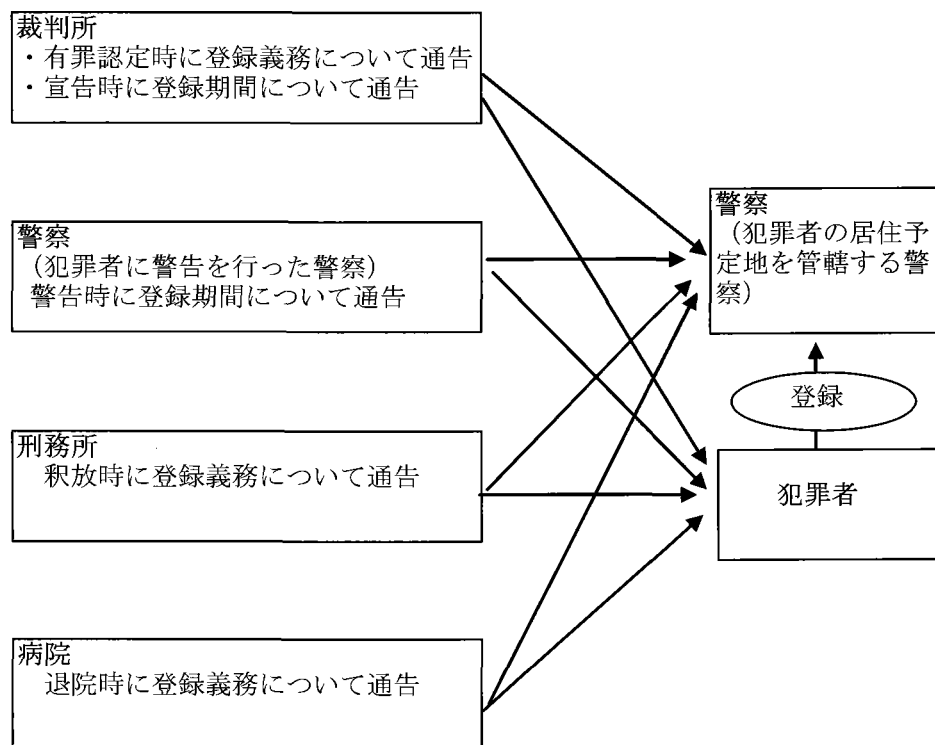
## (2) 性犯罪者の情報登録制度

### ア 情報登録制度の導入及び強化

性犯罪者の情報登録制度は、1997年性犯罪者法（Sex Offenders Act 1997）によって導入され、一定の性犯罪者に対して、警察への住所等の届出義務が課された。その後、2000年刑事司法及び裁判所業務法（Criminal Justice and Courts Services Act 2000）により、一部改正<sup>16</sup>された後、2003年性犯罪法に引き継がれた。

図3-3-3は、警察をはじめとした関係機関及び犯罪者の情報登録の流れの概念図である。

図3-3-3 登録情報の流れ



注 Joyce Plotnikoff, et al. "Where Are They Now?: An evaluation of sex offender registration in England and Wales" (2000年, Police Research Series Paper 126) 掲記の図から抜粋。

14 Criminal Justice Act 2003, 229条(1)(b)

15 Criminal Justice Act 2003, 227条

16 2000年刑事司法及び裁判所業務法による改正点は、届出義務のある対象者が英国を出入国する場合にも届出すべきことを定めたものである。

## イ 制度の概要

### (ア) 届出義務の対象者

届出義務の対象者は、①性犯罪<sup>17</sup>により有罪を宣告された者、②性犯罪を実行したと認定されながら、心神喪失 (insanity) により無罪とされた者、③心神耗弱 (disability) の状態にあつて、起訴された性犯罪を実行したと認定された者、④性犯罪により、警察による警告 (caution)<sup>18</sup>を受けた者である<sup>19</sup>。

### (イ) 届出義務の継続期間

届出義務の継続期間は、①終身拘禁又は30月以上の拘禁刑の言渡しを受けた者及び制限命令 (restriction order)<sup>20</sup>により病院に収容されていた者は無期限、②6月を超え、30月未満の拘禁刑の言渡しを受けた者は10年、③6月以下の拘禁刑の言渡しを受けた者は7年、④警察による警告を受けた者は2年、⑤条件付釈放を受けた者は、当該条件付釈放期間、⑥その他の処分は5年となっている<sup>21</sup>。

18歳未満の少年については特例があり、届出義務の継続期間が10年、7年、5年、2年の場合には、それらの期間のそれぞれ半分に短縮されている。<sup>22</sup>

### (ウ) 届出の時期及び届出事項

対象者は、判決、警告、釈放の日から起算して3日以内に、①生年月日、②国民保険番号、③届出時の氏名その他通称、④届出時の住所、⑤届出義務を通知された時点の氏名及びそれを使用していた場所、⑥届出義務を通知された時点の住所、⑦その他英国内の居所を届け出なければならない<sup>23</sup>。

届出後は、届出事項に変更があったときは、変更日から起算して3日以内に警察に変更届出をすべきこと<sup>24</sup>、さらに、初回届出・変更届出後1年以内に定期届出すべきこと<sup>25</sup>、また、海外渡航届出として、届出義務対象者が3日以上国外に渡航する場合には、渡航の7日以上前に、出国日、渡航国・到着地、渡航初日の宿泊先、帰国日等を届け出なければならないことも定められている<sup>26</sup>。

なお、初回届出、変更届出、定期届出の際、当該犯罪者は、警察官の要請があった場合

17 ①から④の「性犯罪」は、Sexual Offences Act 2003 のschedule3において規定されている。

18 軽微な犯罪について、警察が犯罪行為を証拠に基づいて認定し、かつ、被疑者が罪を認めている場合に、被疑者の同意のもと、警察官が警告を与え、刑事訴追は行わないとする制度。

19 Sexual Offences Act 2003, 80条

20 裁判官は、精神疾患のある犯罪者について、治療のための病院送致後、その者の移送や退院を制限することができる (Mental Health Act 1983, 41条)。

21 Sexual Offences Act 2003, 82条

22 Sexual Offences Act 2003, 82条(2)

23 Sexual Offences Act 2003, 83条

24 Sexual Offences Act 2003, 84条

25 Sexual Offences Act 2003, 85条

26 Sexual Offences Act 2003, 86条

には、指紋採取・写真撮影に応じることとされている<sup>27</sup>。

#### (エ) 違反に対する罰則

届出の不履行や虚偽の届出等の違反に対しては、略式起訴の場合は6月以下の拘禁刑又は5,000ポンド以下の罰金又はこれらが併科され、正式起訴の場合には5年以下の拘禁刑が科せられる<sup>28</sup>。

### ウ 制度の運用

#### (ア) 登録性犯罪者数及び届出履行率等

届出により登録された性犯罪者数は、2002年度が2万1,513人、2003年度が2万4,572人、2004年度が2万8,994人で、年々増加している<sup>29</sup>。42の警察管区における人口10万人当たりの性犯罪登録者数は、36人から81人とばらつきがある<sup>30</sup>。

1998年時点での届出義務対象者の届出履行率は、94.7%であった<sup>31</sup>。

なお、2000年に公表された調査では、警察管区のうち70%がすべての登録性犯罪者宅を訪問し、23%が一部の登録性犯罪者宅を訪問したこと、また、警察官は登録性犯罪者宅への立入権を持たないにもかかわらず、ほとんどの性犯罪者は警察官の訪問に協力的であったと報告されている<sup>32</sup>。

#### (イ) 登録違反に対する処分

表3-3-4は、1998年における登録違反についての治安判事裁判所の処分状況である。刑事法院に送致された3人は、いずれも有罪となり、社会内処遇命令、罰金、条件付免除の処分を受けた<sup>33</sup>。

27 Sexual Offences Act 2003, 87条

28 Sexual Offences Act 2003, 91条。なお、“Where are they now? : An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (Police Research Series Paper 126, 2000年)によると、登録違反に対する警察の対応にやや混乱が見られ、絶対的免除から拘禁刑まで様々な処分が講じられているが、罰金等の軽い処分が大勢を占めている。

29 “Public Protection arrangement working to defend communities” (<http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/page306.asp>)

30 MAPPA-The First Five Years : A National Overview of the Multi-Agency Public Protection Arrangements 2001-2006

31 Joyce Plotnikoff et al. “Where are they now? : An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (Police Research Series Paper 126, 2000年)

32 Joyce Plotnikoff et al. “Where are they now? : An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (Police Research Series Paper 126, 2000年)

33 裁判所は、事案の性質や被告人の個々の事情等を考慮して社会内処遇命令、絶対的免除、条件付免除等の判決を言い渡すことができる(2000年刑事裁判所権限(量刑)法12条1号、1998年犯罪及び秩序違反法66条4号、2003年刑事司法法第12章)。

表 3－3－4 登録違反に対する治安判事裁判所の処分

	有罪人員	刑事法院 へ送致	絶 対 的 免 除	条 件 付 免 除	罰 金	社 会 内 処遇命令	拘 禁 刑
総 数	143	3	5	29	77	6	12
氏名届出懈怠	51	1	3	12	24	0	10
住所届出懈怠	88	2	2	17	51	5	1
虚偽氏名の届出	1	0	0	0	1	0	0
虚偽住所の届出	3	0	0	0	1	1	1

注 1 Joyce Plotnikoff et al. “Where are they now? : An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (Police Research Series Paper 126, 2000年)  
2 有罪人員と各処分の計の差は、「その他の処分」である。

(ウ) 登録情報の活用

登録情報は原則として非公開である。

英国では、性犯罪者情報を一般に公開して、国民の自衛に資するという方向性は目指していない。この背景として、犯罪者情報の公開が、公衆の不安を煽ったり、かえって犯罪者がその行方をくらますなどすることにより再犯に及ぶ危険性があることへの懸念が指摘されていることがある<sup>34</sup>。したがって、警察では、必要に応じて個別・具体的に地域社会等に情報を伝えるという形を採っており、多くの警察管区では、地域社会への情報提供についての指針（Community notification policy）を定めているが、特定の性犯罪者について懸念が示される場合、警察は地域内で犯罪者の個人情報を開示するのではなく、一般的な注意喚起を行う場合が多い。なお、犯罪者の情報を提供する場合には、事前に犯罪者にその旨通知することとされている<sup>35</sup>。

なお、後述する警察や保護観察所等の関係機関から構成される多機関連携公衆保護協議会（Multi-Agency Public Protection Arrangements：MAPPA（第3 3(1)参照））の設置が2000年刑事司法法及び裁判所業務法によって義務付けられたことにより、MAPPAによる情報の活用及び緊密な連携によって、性犯罪者の再犯を抑止しようとする方向性が目指されている。

34 Home Office, Police Research Series Paper 126 “Where Are They Now?: An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (2000年)  
35 Home Office, Police Research Series Paper 126 “Where Are They Now?: An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (2000年)



### (3) 性犯罪者に対する裁判所命令

#### ア 性犯罪者に対する各種命令の導入

1990年代以降、英国では、性犯罪者の再犯から地域社会を守るために、性犯罪者に一定の行為を禁止する裁判所の各種命令が導入された。

1998年犯罪及び秩序違反法（Crime and Disorder Act 1998）によって導入された性犯罪者命令（Sex Offender Orders）は、2003年性犯罪法によって届出命令、性犯罪予防命令、外国旅行禁止命令、性的危害禁止命令として拡充強化された。

これは、刑の言渡しとは性格を異にする裁判所による民事的な命令であり、警察から裁判所に申請される。申請に当たって、犯罪者が被害者に付きまとうなど、犯罪者のリスクのある行動を立証する必要があるが、その際の立証基準は刑事事件における厳密な立証基準より緩和されている<sup>36</sup>。

##### (ア) 届出命令（Notification orders）

2003年性犯罪法によって新設された。

英国以外において、性犯罪で有罪を宣告された者についても、英国内で同様の犯罪を行ったのと同様の届出を行うよう命じることができる。

警察署長の申立を受け、裁判所が民事命令として発出するものである。届出命令によって英国内での通常の届出義務と同様の効果が発生し、これに違反した場合には英国内での通常の義務違反の場合と同様に処罰される。

命令を受けた者は上訴することができる<sup>37</sup>。

##### (イ) 性犯罪予防命令（Sexual offences prevention orders）

1998年犯罪及び秩序違反法に規定された性犯罪者命令と2000年刑事司法及び裁判所業務法に規定された性犯罪者制限命令（Sex Offender Restraining Orders）が統合されて、2003年性犯罪法に規定された。

性犯罪者又は一定の凶悪犯罪者に対して、これらについての判決に際し又は警察署長の申立に基づき、裁判所が5年以上の一定期間、一定の行為を禁止する命令である。

禁止行為の内容は、裁判官の裁量に任されているが、学校等への一定距離以内への接近の禁止、特定の年齢層の児童との接触の禁止、被害者と会うことの禁止、インターネットのチャットルームへのアクセス等特定の活動の禁止等が考えられる。

命令に違反した者は、略式起訴の場合は6月以下の拘禁刑若しくは罰金又はこれらの併科、正式起訴の場合は5年以下の拘禁刑に処せられる。命令を受けた者は上訴することができる<sup>38</sup>。

36 Katy Knock “The Police Perspective on Sex Offenders: A preliminary review of policy and practice” (Police Research Series paper 155) 2002年

37 Sex offences Act 2003, 97～103条

38 Sex offences Act 2003, 104～113条

## (ウ) 外国旅行禁止命令 (Foreign travel orders)

2003年性犯罪法によって新設された。

16歳未満の児童に対する性犯罪について有罪又は警告を受けた者に対して、警察署長の申立に基づき、英国外の児童を性的危害から保護するために必要と認められた場合に、6月未満の一定期間渡航禁止を命ずるものである。延長も可能である。

命令に違反した者は、略式起訴の場合は6月以下の拘禁刑若しくは罰金又はこれらの併科、正式起訴の場合は5年以下の拘禁刑に処せられる。命令を受けた者は上訴することができる<sup>39</sup>。

## (エ) 性的危害禁止命令 (Risk of sexual harm orders)

2003年性犯罪法によって新設された。

16歳未満の児童に対する一定の性的行為を少なくとも2回行った者に対して、警察署長の申立に基づき、児童一般又は特定の児童を保護するために必要と認められる場合に、裁判所がその目的のために、2年以上の一定期間一定の行為の禁止を命じるものである。ここでいう性的行為は、①児童を巻き込んだ性的行為や児童の面前での性的行為、②性的行為や性的な動画・静止画を見るよう児童を誘引すること、③性的行為に関係する物を児童に与えること、④児童に対して性的な通信を行うことである。この命令で課することができる禁止事項は、当該被告人による危害から児童全体又はある児童を保護するために必要な禁止事項に限られるとされている。例えば、インターネットのチャットルームを介して特定の児童と会うことの禁止等が想定されているが、2005年度までに適用実績はない。

命令に違反した者は、略式起訴の場合は6月以下の拘禁刑若しくは罰金又はこれらの併科、正式起訴の場合は5年以下の拘禁刑に処せられる。命令を受けた者は上訴することができる<sup>40</sup>。

## イ 運用状況

2003年性犯罪法によって強化拡充された命令の発出件数は、表3-3-5のとおりである。

表 3 - 3 - 5 性犯罪法による裁判所命令の発出状況

	2004年度	2005年度 (前年比増加率)
総 数	526	973 (85.0)
性 犯 罪 予 防 命 令	503	933 (85.5)
届 出 命 令	22	39 (77.3)
外国旅行禁止命令	1	1 (0.0)

注 “Public Protection arrangement working to defend communities”  
(<http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/page306.asp>)

39 Sex offences Act 2003, 114~122条

40 Sex offences Act 2003, 123~129条

2003年性犯罪法によって強化拡充される以前の性犯罪者命令の禁止事項及び全体に占める割合は表 3－3－6 のとおりである。

表 3－3－6 性犯罪者命令の禁止事項及び全体に占める割合

禁止事項	禁止事項全体 (=274) に 占める割合 (%)
人との接触に関する禁止事項	35
特定の場所への立入り	29
警察への通知（英国を離れる意思等）	10
特定の仕事に就くこと	10
反社会的行動（飲酒等）	1
その他	15

注 1 Katy Knock “The Police Perspective on Sex Offender Orders: A preliminary review of policy and practice” (Police Research Series Paper 155, 2002年)

2 1998年12月1日から2001年3月31日の間に発出された命令76件に盛り込まれた274の禁止事項の内訳である。

3 人との接触に関する禁止事項の内訳は、特定の年齢以下の者との接触に関するものが89%であり、特定の個人との接触に関するものが10%、特定の職業の者との接触に関するものが1%となっている。

## ウ 児童保護のための裁判所命令

対児童保護施策の一環として2000年刑事司法及び裁判所業務法により導入された資格剥奪命令（Disqualification Orders）は、2003年刑事司法法により強化された。

資格剥奪命令は、性犯罪を含む対児童犯罪（offence against a child）により有罪となった者に対し、法律上、児童を対象とする業務に就く資格を剥奪する命令である。2003年刑事司法法により、裁判所の裁量で、児童に対する更なる犯罪を行うおそれがあると判断された者に対して命令を発することができるようになったほか、検察庁は裁判所に対し、過去に遡及して命令の申立ができるようになった<sup>41</sup>。児童を対象とする業務とは、例えば、教師、ベビーシッター、スポーツクラブでの活動等が考えられる。

41 Criminal Justice Act 2003, 299条。強化された内容についての条文は、Criminal Justice Act 2003 section 29A, 29B。検察庁の実務規範については、“Crown Court Case Preparation, Annex A-CPS instruction for Prosecuting Advocates”，資格剥奪命令に関連する判決前調査については“Probation Circular 17/2005” 参照。

### 3 関係機関の連携の強化

#### (1) 多機関連携公衆保護協議会 (Multi-Agency Public Protection Arrangements: MAPPA)

##### ア 多機関連携公衆保護協議会の設置と強化

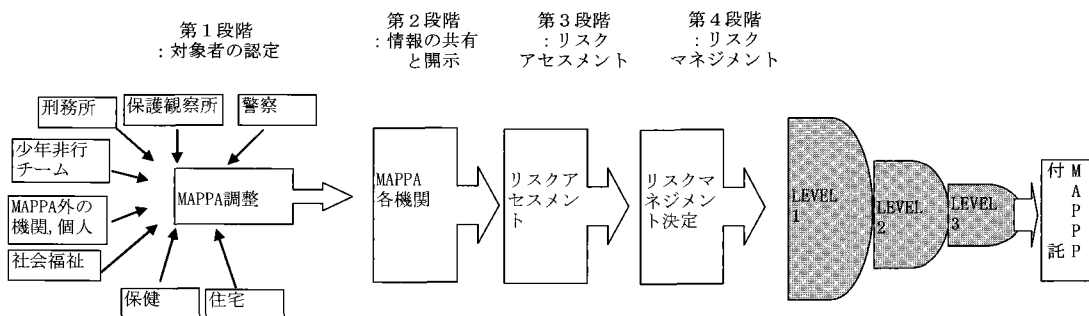
多機関連携公衆保護協議会は、1990年代以降、危険な犯罪者から公衆を保護するために関係機関が連携する必要性が認識される中で、2000年刑事司法及び裁判所業務法によって、イングランド・アンド・ウェールズの全42地域において設置が義務付けられた。これは、警察と保護観察所を責任機関 (responsible authority) とし、情報の交換や定期的な会合の開催によって、一定の犯罪者のリスク管理を任とするものである。

さらに、2003年刑事司法法によって強化され<sup>42</sup>、①責任機関に刑務所を加え、②少年非行チーム (Youth Offending Teams)、教育、住宅、社会福祉、保健、電子監視機関等も協力すべき機関 (Duty to Co-operate) として位置付けるとともに、③各協議会に2名の民間アドバイザーを置くこととされた。

##### イ 多機関連携公衆保護協議会の機能

協議会は、①対象者の認定、②情報の共有と開示、③リスクアセスメント、④リスクマネジメントを行う。概念図は図3-3-7のとおりである。

図3-3-7 MAPPAの4段階



注 Probation Circular “The MAPPA Guidance” (2004年) から作成。

##### ウ MAPPA対象者の認定

協議会の管轄下に置かれる犯罪者は、①登録性犯罪者 (カテゴリー1)、②粗暴犯罪者及び登録を義務付けられていない他の性犯罪者 (カテゴリー2)、③他の犯罪者 (カテゴリー3) とされている。

②は、12月以上の拘禁刑に科せられた粗暴犯罪者や児童に対する特定の犯罪をした者等であり、③は、①及び②に該当しないが、公衆にとって重大な危害を与えるおそれがあると責任機関が判断した者である。③は、①及び②と異なり、判決によって自動的に決定す

42 Criminal Justice Act 2003, 325条

るのではなく、責任機関の判断によって決定される。

## エ 情報の共有と開示

効果的な公衆保護のためには情報の共有が不可欠であるところ、ViSOR (the Violent and Sex Offenders Register) と呼ばれるデータベースが構築されており、2006年度からは、警察に加え、保護観察所及び刑務所も共通のデータベースを使用することとなっている<sup>43</sup>。

協議会における関係諸機関が情報を共有するためには下記の要件を満たすことが原則とされている<sup>44</sup>。

- ① 情報共有についての法的権限があること
  - ② 犯罪者のリスクの評価及び管理のために必要性があること
  - ③ 犯罪者のリスクの評価及び管理が情報を共有する以外の方法では効果的に達成できないこと
  - ④ 共有される情報が安全に管理されること
  - ⑤ 安全で信頼できる情報の保管及び引き出しのシステムに加え、正確かつ明確で時宜にかなった記録を保持することにより、情報共有について説明責任が果たされること
- なお、責任機関が、公衆保護のために、協議会以外の第三者（対象者を雇用している雇用主やボランティア指導者等）に情報を開示する場合には、下記の基準が満たされている必要がある<sup>45</sup>。

- ① 当該犯罪者が、情報開示の相手方が責任を持つ者（例えば、情報開示の相手方が指導監督する児童）に重大な危害を及ぼすおそれがあること
- ② その者を保護する実践的な方法が他になく、開示しなかったら、その者を危険にさらすことになること
- ③ 開示が行われなかった場合の潜在的リスクを上回るべきではないにせよ、当該犯罪者に対するリスクも考慮されるべきこと
- ④ リスクの回避又は予防のために開示を受ける必要がある適切な人に開示されること
- ⑤ 開示に関しては、原則として当該犯罪者と協議すること
- ⑥ 情報開示の相手方が何をすべきかを明らかにすること
- ⑦ 情報開示に先立って、情報開示の相手方が当該犯罪者について把握している情報の内容を確認すること

## オ リスクアセスメント

MAPPA対象者は、リスクアセスメントの手法に基づく危険性の高低によって分類され

43 MAPPA-The First Five Years : A National Overview of the Multi-Agency Public Protection Arrangements 2001-2006

44 Probation Circular "The MAPPA Guidance" (2004年)

45 Probation Circular "The MAPPA Guidance" (2004年)

る。リスクアセスメントの基本になっているツールは、犯罪者評価システム（Offender Assessment System：OASys）である。これは、すべての犯罪者に適用される包括的な評価ツールであり、犯罪歴、住居、教育訓練、雇用の可能性、人間関係、薬物及びアルコールの乱用、情緒面の安定性等犯罪行為に関連した要素を検討することによって再犯リスクを検討する。より詳細なアセスメントが必要とされた対象者に対するツールとしては、リスク・マトリックス2000（Risk Matrix 2000）がある<sup>46</sup>。

表 3－3－8 は、OASysで用いられるリスク水準である。

表 3－3－8 OASysで用いられるリスクの水準	
リスク水準	リスクを示す指標
低	重大な危害のリスクを示す指標が、現段階で存在しない。
中	危害のリスクを示す指標が存在し、対象者は危害を引き起こす可能性を有するが、例えば、薬を服用しなかったり、住居喪失、人間関係の崩壊、薬物又はアルコールの乱用といった環境変化がないかぎり、危害を引き起こす可能性は低い。
高	重大な危害のリスクを示す指標が存在する。再犯が発生する可能性があり、その影響は重大なものになると思われる。
極めて高	重大な危害の差し迫ったリスクが存在する。再犯の発生はかつてないほど差し迫っている可能性があり、その影響は重大なものになると思われる。

MAPPAの運用上「高い」に分類

注 Probation Circular “The MAPPA Guidance”（2004年）

カ リスク管理と運用

MAPPA対象者は、危険性の程度によって3段階に分けられ、その段階に応じて、リスク管理が実施される。危険性の評価には、前述のOASysやリスク・マトリックス2000等、複数の評価方法が用いられている。

リスク水準が低いと判断されたレベル1の対象者については、通常、関係機関相互の積極的な連携関与は行われない。リスクの程度が中程度と判断されたレベル2の対象者については、警察官又は保護観察官が中心となって、月に1度程度定期的な会合を開催して情報交換するなど地元の機関連携によるリスク管理が行われる。

46 18歳未満の少年に対しては、ASSETという別のアセスメントツールが用意されている。

最も危険性が高いと評価されたレベル3の対象者は、「危険な少数」(critical few)として、警察本部に設置される多機関連携公衆保護会議(Multi-Agency Public Protection Panel, MAPPP)に付託され、特に綿密な情報及び処遇の連携が行われる。MAPPPに付託される対象者は次の基準によって判断される<sup>47)</sup>。

- ① OASysによってリスクが「高い」又は「とても高い」と評価され、かつ、事件が複雑であるため、又は通常よりも質量ともに一層密度の高い多機関連携(MAPPAの責任機関である警察、保護観察所、刑務所に加えて、協力義務のある少年非行チーム、教育、住宅、社会福祉、保健等の機関を含んだ連携)の下での指導監督及び支援を必要とするため、あるいはその双方を理由として、リスク管理が上級レベルの緊密な協力によってのみなされ得ること。又は、
  - ② リスク評価は「高い」又は「とても高い」には至らないが、メディアや世論の関心がとても高く、司法制度に対する公衆の信頼を確保する必要があること
- 処遇の具体例については後述する(第3 3(1)キ参照)。

表3-3-9は、MAPPA対象者数及びレベル3の数の推移である。

表 3-3-9 MAPPA対象者数

カテゴリー	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度		
		うち レベル3			うち レベル3			うち レベル3			うち レベル3	
登録性犯罪者 (カテゴリー1)	21,513	1,383	6%	24,572	1,109	5%	28,994	626	2%	29,973	580	2%
凶悪犯罪者等 (カテゴリー2)	29,594	1,096	4%	12,754	705	6%	12,662	547	4%	14,317	506	4%
その他の犯罪者 (カテゴリー3)	1,802	364	20%	2,166	338	16%	2,936	305	10%	3,363	192	6%

注 <http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/page306.asp>, MAPPA-The First Five Years: A National Overview of the Multi-Agency Public Protection Arrangements 2001-2006による。

また、表3-3-10は、MAPPA対象者に対して行われた処分(レベル2及びレベル3)である。リスク水準の高いレベル3の対象者は、リスク水準中程度のレベル2の対象者に比べて、遵守事項違反による拘禁刑、裁判所命令違反による拘禁刑、重大再犯に至った比率が高い。

47 Probation Circular “The MAPPA Guidance” (2004年)

表 3－3－10 MAPPA対象者に対して行われた処分（レベル 2 及びレベル 3）

態様	2004年度				2005年度			
	レベル 2		レベル 3		レベル 2		レベル 3	
遵守事項違反による拘禁刑	1,084	9.6%	222	15.0%	1,321	10.6%	219	17.1%
裁判所命令違反による拘禁刑	55	0.5%	18	1.2%	82	0.7%	22	1.7%
重大再犯による起訴	47	0.4%	32	2.2%	50	0.4%	11	0.9%

注 1 MAPPA－The First Five Years：A National Arrangements 2001－2006 による。  
2 百分率は、レベル 2 及びレベル 3 対象者全体に占める比率である。

キ 具体的な活動状況

以上、MAPPAの機能、対象者の認定、情報共有、リスクアセスメント及び管理等について概観してきたが、MAPPAの具体的な活動状況の例として、英国の首都であるロンドンについて紹介する<sup>48</sup>。

(ア) London MAPPA

London MAPPAは、32の区（borough）と中心部（City）のそれぞれにあるMAPPAから構成される。MAPPAの中心を担うのは、責任機関（responsible authority）である警察の公衆保護部門（Public Protection Team）であり、ここが、保護観察所、刑務所<sup>49</sup>及び協力義務のある（duty to co-operate）関係機関と緊密な連携を取ることとされている。

この関係機関には、下記がある。

① 犯罪少年チーム（Youth Offending Teams：YOT）

YOTは1998年犯罪及び秩序違反法によって各地方自治体に設置が義務付けられた犯罪少年の処遇の枠組みである。これ自体が、地域の警察、保護観察、社会福祉、教育、保健を担当する多機関パートナーシップである。18歳未満のMAPPA対象者の監督に当たる。

② 就労センター（Jobcentre Plus）

就労センターは、労働年金省（Department for Work and Pensions）の執行機関であり、2002年 4 月に職業安定所を運営する雇用局と就労年齢の人々へのサービス提供部門が統合されて作られた。犯罪者の雇用について制限が課されている場合には通知される。

③ 地方教育当局（Local Education Authorities）

子供の保護について、取り分け学校の役割が重視されている。学校は、日中の児童及び青少年が過ごす場所であり、親にとっては地域内の犯罪不安について訴える場合最初に訪れる場所となることが多いからである。また、学校は、児童生徒に対する意識向上のプロ

48 London MAPPA “Protecting the public in partnership Annual Report 2004-2005”  
49 2003年刑事司法法によって、刑務所がMAPPAの責任機関になるのに伴い、ロンドン所在の8か所の刑務所において、公衆保護マネージャー（Public Protection Manager）が指名されて、MAPPAとの連携に当たっている。



グラムを提供できる立場にあり、起こりうる危険について児童生徒個人若しくはグループ又は職員に警告することができる立場にある。

④ 地方住宅局 (Local Housing Authorities), 登録家主 (Registered Social Landlord)

地方住宅局は、ホームレスに対する長期宿泊の割り当てと居住支援を行っている。登録家主は、非政府公的機関 (Non-Department Public Body) である住宅公団 (Housing Corporation) に登録した非営利家主 (social landlord) であり、MAPPAの協力を要請された場合は宿泊施設の提供を行う場合がある。

⑤ 社会福祉部門

社会福祉部門は、管轄区域内で生活する子供が危険な犯罪者により被害を被っているか又は被りそうであるといったことの情報についてMAPPAと連携することとされている。

⑥ 保健機関

精神的問題を含め健康面での問題を抱えるMAPPA対象者が多く、保健関係機関は、レベル2及び3についての会合に出席し、アセスメントや処遇への協力を行っている。

⑦ 電子監視 (Electronic Monitoring) 供給者 (第3 5(2)参照)

電子監視提供者は、責任機関に対し電子監視に関連する利用可能な技術について助言する連絡窓口を設置している。MAPPA対象者の中には電子監視に付されている者がおり、特定のケースにおいて必要とされる場合には、MAPPA会議に出席する。

このほかに、2003年刑事司法法によって導入が規定された民間アドバイザー (Lay Adviser) がいる。これは、MAPPAの戦略について、市民の意見を採り入れるためであり、メディアを通した一般公募で募集されている。

(イ) リスク管理の実際

London MAPPAでの対象者の危険度のレベルに応じた運用は下記のとおりである。

① レベル1

通常、関係機関の一つが対象者のリスク管理に当たる。

② レベル2

通常、警察官又は保護観察官によって主催される会合が毎月開催される。この会合のメンバーは、中心となる上記警察官、保護観察官のほか、保護観察所の被害者連絡ユニット、住居関係、保健関係、社会福祉部門の担当者である。

③ レベル3

危険性の最も高い対象者 (Critical few) について、関係各機関が緊密な連携を取って管理に当たる。ロンドンにおいては、MAPPA対象者の約1%が、このレベルに該当した。

(ウ) MAPPA対象者の事例

London MAPPAにおける事例は下記のとおりである。

**レベル3 犯罪者の事例<sup>50</sup>**

別れた女友達に対する強姦及びその新しい男友達に対する監禁により有罪となった事例。

刑務所における処遇に消極的で、処遇プログラムも完了できなかったところ、釈放に先立ち、危険性が高いと判断されてリスク水準が最も高い対象者に対応するMAPPP (Multi-Agency Public Protection Panel, 多機関連携公衆保護会議) に付託され、連絡会議が開催された。被害者への連絡及び刑務所における本人の面接が実施され、危険性が確認された。

首都中央警察のMAPPAからロンドン全域に概略が回付され、被害者及び地域の警察官に連絡がなされた。

釈放に際し、釈放後の行動監視を容易できるようプロベーションホステルへの居住が義務付けられ、被害者が居住する地域への立入りや連絡をしないこと、処遇プログラムへの参加等が指導された。

**登録性犯罪者の事例<sup>51</sup>**

少年に対する性犯罪歴を有する登録性犯罪者 (MAPPA対象者) が、児童のわいせつな画像をダウンロードしているという疑いを持たれた。警察の捜査が開始され、対象者が路上で児童に声をかけ、写真撮影している場面が目撃された。

社会福祉サービスとの緊密な連携のもと、当該対象者は逮捕されて、児童に対する強制わいせつ及びわいせつ画像作成により起訴された。保護観察所によって、詳細な判決前調査報告がなされ、結局、6年6月の拘禁刑が言い渡されたが、その際、前歴が考慮されて通常より長い最低拘禁期間が設定され、さらに、無期限の性犯罪予防命令の対象とされた。

**(2) 性暴力付託センター (Sexual Assault Referral Centre : SARC)****ア 設立の沿革**

性暴力付託センターは、性犯罪の被害者の身体的精神的保護と同時に刑事手続に資するためのワン・ストップ (one-stop) センター (「ワン・ストップ」には「1か所で用が足りる」という意味がある。) として、1986年、内務省及び保健省 (Department of Health) の連携により設置された。

その背景には、英国被害者調査で、性犯罪について警察に届けられないで社会に潜在する暗数の深刻さが明らかにされたことがある。その後、刑事手続に通じていない医療機関等で不適切な扱いがなされていること、通報を行った被害件数のわずか6%しか有罪にならないこと、その多くの原因が、時間の経過による証拠の散逸等によるものであることが問題とされ<sup>52</sup>、性暴力付託センターの設置の重要性が更に高まり、その設置が全国的に拡大されてきた。

目指すところは、被害者の満足のいく質の高いケアを提供すること、被害者に必要な治

50 London MAPPA “MAPPA Protecting the Public in Partnership Annual Report2004-2005”

51 London MAPPA “MAPPA Protecting the Public in Partnership Annual Report2004-2005”

52 Kelly, I. et al. “A Gap or a Chasm? Attrition in reported rape cases” (Home Office Research Study 293) (2005年)

療へのアクセスを容易にして将来的な負担を軽減すること、被害者が望めば警察を経由せずに必要なサービスを受けられるようにすること、刑事手続に必要な証拠の質を高めること、被害者へのよりよいサービスの提供により被害の届出を促し、また取下げを少なくしてより多くの性犯罪者を刑事手続に乗せること、多くのボランティア団体の連携による被害者への継ぎ目のないケアを提供することにあるとされている<sup>53</sup>。

初の性暴力付託センターは、警察と保健機関の協力により、マンチェスターの聖メリー病院に設置された後、各地で設置され、2006年11月現在、全国に15か所（ロンドンに3か所）のセンター<sup>54</sup>がある。そのほとんどが、警察と病院を中心として、自治体やボランティア団体等と緊密な連携を取って運営されている。

英国政府は、すべての直近の性犯罪被害者のアクセスをセンターにおいて受け入れたい意向であり、すべての警察管区においての設置を目指している。

## イ 業務の内容

性暴力付託センターの特質は下記のとおりである。

- ① 医療サービスと連携し、司法検査（forensic examination、性犯罪の捜査や公判維持のための被害者の検査や加害者の体液等の採取等の証拠収集を行う。）に資する専門的な施設を提供する。
- ② 緊急事態に対応した司法検査を実施する。
- ③ 警察が同伴せずに来所した被害者について、同意を得た上で司法検査を実施する。被害者が警察への通報を希望した場合には、得られた結果は、その後の刑事手続に利用される。また、被害者が警察への通報を望まない場合には、実施された司法検査の結果は、被害者の同意の下で匿名のサンプルとして警察の捜査に活用されるほか、将来的に警察への通報を行うときに備えてセンターにおいて保管される（Anonymous Forensic Examination）。
- ④ スタッフは性犯罪被害に関する訓練を受けており、質の高い司法検査を実施するとともに、これらの刑事手続における意味についてわかりやすく説明する。
- ⑤ 妊娠やHIV感染症の危険性に対する緊急の処置を行う。
- ⑥ 刑事手続において、継続的な社会心理的サポート、カウンセリング、ケアを行う。

53 Home Office, Department of Health “National Service Guidelines for Developing Sexual Assault Referral Centres (SARCs)” (2005年)

54 Millfield House (Derbyshire), Renton Clinic (Kent), The Meadowfield Suite (Durham), Laburnum House (Gwent), The Treetops Centre (Portsmouth), Juniper Lodge Sexual Assault Response Centre (Leicester), Haven Camberwell (London), Haven Paddington (London), Haven Whitechapel (London), St Mary's Centre (Manchester), New Pathways (South Wales), The Reach Centres Ellis Fraser Centre in Sunderland (Northumbria), Lancashire SAFE Centre (Lancashire), The Rowan Centre (West Midlands), The Sanctuary (Wiltshire) である。

特記すべきことは、性暴力付託センターは、警察への通報を誘導したり、捜査や公判のための証拠集めを優先するのではなく、あくまでも被害者のケアが最優先されるということである。

## ウ 付託の方法

性暴力センターへの付託の方法は、主に下記のとおりである。

### ① 警察からの付託

各センターが管轄する地域においては、警察は、通常、強姦や性的暴力の被害者からの通報があった場合、センターへ同伴して、初期治療が実施される。センターにおいて、被害者調書が作成されることもある。性暴力センターの警察連絡スタッフが連絡を取り合って早急なサービスを提供する。

### ② 被害者自身によるアクセス

センターは、警察の施設とは異なった病院又は普通のビルにあるので、アクセスすることへの被害者の躊躇を軽減することができる。被害者は、司法検査を受けるかどうか、また、受けた場合には、そこで採取された証拠を匿名で警察に情報提供するか、又は、将来、警察への通報のために保管するか選択することができる。

### ③ 病院、ボランティア団体からの付託

被害者と最初に接することが多いと思われるレイプ・クライシス・センター等の民間団体、一般の病院、社会福祉機関等は、センターで包括的なサービスが受けられることについて説明して付託する。

## エ 性暴力付託センターの具体例

センターの活動状況の具体例として、ロンドンの性暴力付託センター（HAVEN）を紹介する。

### (ア) 設立の経緯

設立の背景には、それまで、専門的に訓練された女性医師がいなかったことや、司法検査実施の遅延、性被害を受けた被害者の抱える緊急避妊や性感染症予防、心理的なサポート等を十分提供していなかったということがある。そのため、それぞれのサポートが一時しのぎのものになりがちで、総合的なワン・ストップ（one-stop）センターの設置が強く認識され、ロンドン首都警察とKing's College 病院との協議により、2000年、従前から同病院にあった性健康センターを基盤として、ロンドンで初めての性暴力付託センター（HAVEN-Camberwell）が設立された。

その後、HAVEN-Camberwellによる司法検査実施までの期間の短縮や性犯罪被害者への医療提供、心理的アフターケアの取組が評価され、他の2か所のセンター（St.Mary's 病院内HAVEN-Paddington, Royal London病院内HAVEN-Whitechapel）が開設されるに至った。

## (イ) 組織, 予算, スタッフ

### ① 組織

HAVENの最高意思決定機関は、HAVEN戦略会議（HAVEN Strategic Board）であり、ここは、3か所のセンターのマネージャー、警察及び保健省、検察庁、市役所、レイプ・クライシス・センター等の代表者によって構成されている。

専門領域については、センターの運営、サービスの向上を担当するマネジメントグループ、予算管理に当たるファイナンスグループ、医療実務及びスタッフのトレーニングを担当する医療及びトレーニンググループ、児童に対するケアを担当するグループがある。

### ② 予算

HAVENの運営に当たっては、警察及び保健省が半分ずつを負担している。2006年度の予算は380万ポンドであった。

### ③ スタッフ

HAVENのスタッフはほぼ全員が女性であり、犯罪に巻き込まれた被害者に関わる業務であることから、犯罪歴調査（Criminal Records Bureau Check）を受けることとなっている。

各センターには、HAVEN戦略会議の構成員にもなって運営全般に関わるマネージャーのほか、産婦人科医、司法検査専門医、小児科医、危機管理専門看護師、危機管理ワーカー、アドバイザー等のスタッフが配置されている。

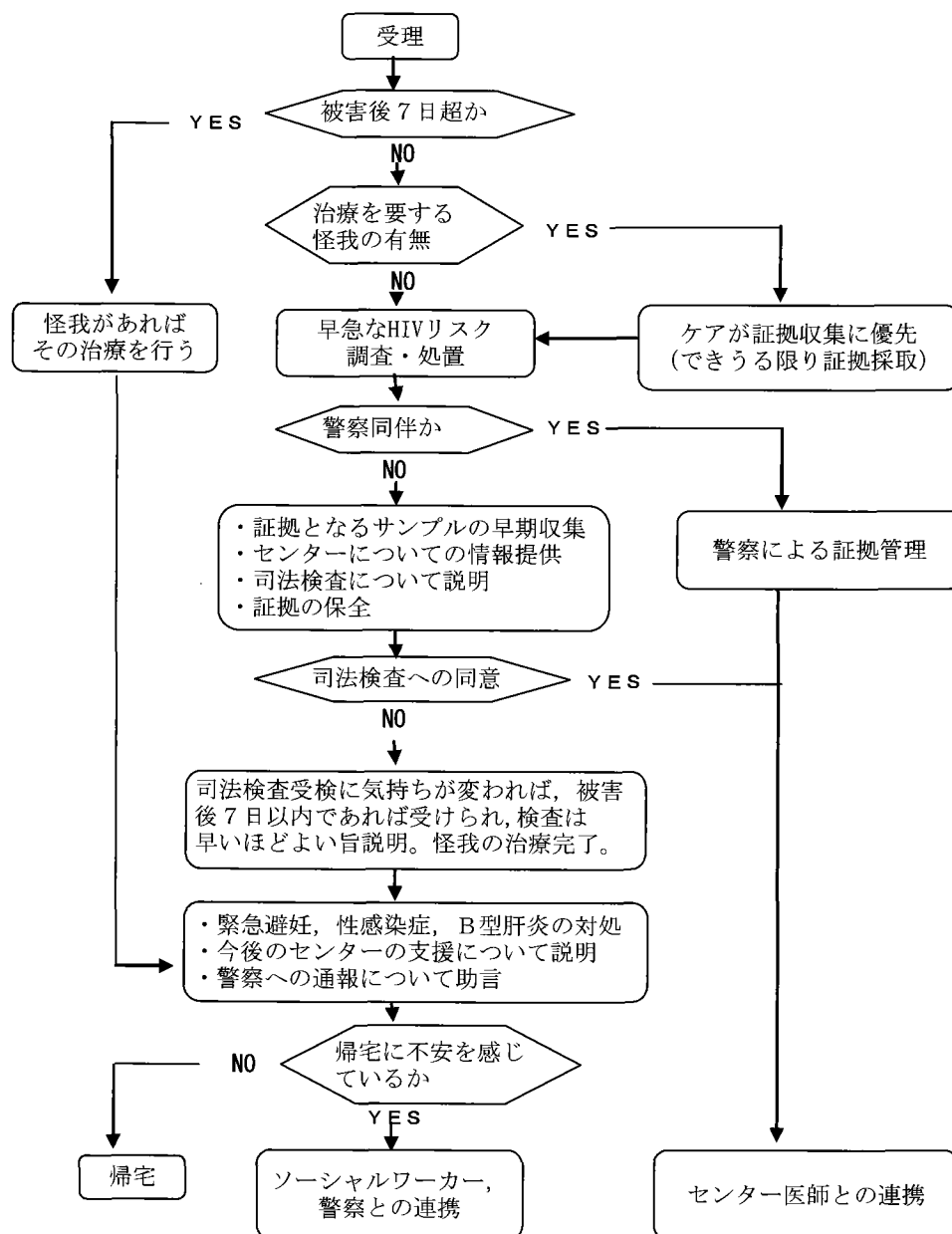
また、カウンセラーや性に関するアドバイザー、アジア系女性に対するアドバイザーを配置しているセンターもある。

## (ウ) 業務の内容

他の地域のセンターと同様、司法検査、初期治療、緊急避妊、性感染症予防、その後のフォローアップサービスを行っている。対象は、性別及び年齢を問わず、性被害を受けた者全員である。また、直近の被害のみならず、過去に性被害を受けたことがある被害者も対象として、包括的なサービス実施を目指している。これは、24時間対応のワン・ストップサービスである。

図3-3-11は、センターが介入する際のフローチャートである。

図 3-3-11 センターが介入する際のフローチャート



注 <http://www.careandevidence.org/>による。

センターの活動は、警察及び他の刑事司法機関、保健機関、社会福祉等と緊密な連携を取って行われている。

センターで関与した性犯罪被害者数は年を追うごとに増加しており、HAVEN-Camberwellでは、2000年5月の設立以降5,000件、HAVEN-Whitechapelでは、2004年6月の設立以降司法検査を受けた者が1,440件に上っている<sup>55</sup>。

55 HAVEN-Camberwellの数値については、HAVEN-Camberwell Newsletter (2006年11月号)に、HAVEN-Whitechapelの数値については、平成18年11月23日、筆者らが同所を訪問した際の聞き取りによる。

また、HAVEN-Whitechapelでは、当初警察への通報を望まなかったものの、毎週提供される性被害についてトレーニングを受けた特別な警察官による相談（Sexual Offence Investigative Techniques (SOIT) officer clinic）に来所した被害者の約40%が、その後、警察への正式な通報に踏み切ったとされている<sup>56</sup>。

### (3) 児童に対するオンライン搾取防止センター（Child Exploitation and Online Protection Centre）

#### ア 設立の沿革

児童に対するオンライン搾取防止センターは、児童の性的搾取や虐待の発見、捜査及び予防のためには、組織を超えた協力が不可欠との認識から、内務省の管轄下にある独立性の強い重大組織犯罪庁（Serious Organized Crime Agency: SOCA）の附属機関として2006年4月に新設された。

警察組織からの派遣職員を中心に、児童の福祉に関連する各種非営利団体等からの幅広い人材によって構成されているほか、VISA、Microsoft、AOL等の大企業が資金援助や技術提供、人材派遣を行っている。

#### イ 業務の内容

同センターは、情報部（Intelligence Faculty）、危機管理部（Harm Reduction Faculty）、オペレーション部（Operations Faculty）の三部から構成されている。

##### ① 情報部（Intelligence Faculty）の業務

小児性愛及び重大性犯罪を含む性犯罪に関するオンライン及びオンライン以外で流通するすべての情報を集積している。この情報はセンターの他の部の捜査活動の基礎となるほか、教育及び啓蒙活動のプログラム開発にも使われている。

##### ② 危機管理部（Harm Reduction Faculty）

情報部によって開発された教育及び啓蒙活動のプログラムを使用し、児童がオンライン上の仮想世界及びそれを通じて現実世界において性犯罪の被害を受けないようキャンペーン活動を展開している。また、オンライン上のわずかな手がかりによって、英国内にとどまらず全世界において性的虐待を受けている被害児童の特定を進め、捜査当局に提供している。

##### ③ オペレーション部（Operations Faculty）

オペレーション部は、英国及び各国の警察機構と協力して、違法な利益を得るために児童を性的に搾取する犯罪者の捜査を行っている。

56 平成18年11月23日、筆者らが同所を訪問した際の聞き取りによる。

## 4 処遇の充実

### (1) 性犯罪者に対するアセスメント

刑務所及び保護観察所においては、性犯罪者の再犯リスク等の評価を行い、それに応じた性犯罪者処遇プログラムを実施している。

性犯罪者のリスクアセスメントに関しては、静的なリスク要因（Static Risk Factors）、動的なリスク要因（Dynamic Stable Risk Factors）、急性リスク要因（Dynamic Acute Risk Factors）の分野から検討され、処遇やプログラムの参考とされている。

- ① 静的なリスク要因（Static Risk Factors：前歴や年齢など、処遇によって変化しないもの）

静的リスク要因についての英国における標準的なアセスメントツールは、Risk Matrix2000であり、警察、刑務所、保護観察所において共通に使用されている。1979年に出所した性犯罪受刑者の約20年にわたる追跡調査により、性犯罪と結びつくリスク要因を特定し、同様の問題を持つ犯罪者の再犯危険性を予想しようとするものである<sup>57</sup>。

ここで検討されるのは、公的記録等から確認できる客観的事実であり、具体的には、性犯罪前歴、罪種を問わず4回以上の前歴があること、年齢、露出など非接触性犯罪があること、男児嗜好、顔見知り以外の被害者がいること、他者との親密な関係の経験がないことである。これらによって、「低リスクグループ」、「中リスクグループ」、「高リスクグループ」、「極めて高いリスクグループ」に分けられる。

- ② 動的なリスク要因（Dynamic Stable Risk Factors：性的なとらわれや歪んだ態度など、処遇によって変化しうるもの）

処遇におけるニーズの分析は動的リスク要因に基づいて行われるところ、英国の刑務所及び保護観察所においては、SARN（The Structured Assessment of Risk and Need）というアセスメントツールが用いられている。

ここでは、再犯に結びつく性格特性を、性的嗜好、歪んだ態度、関係性の統制、自己統制という四つのリスク領域（Risk Domain）に分類している。さらに、この各領域は下位に細分化される（表3-3-12参照）。

- ③ 急性リスク要因（Dynamic Acute Risk Factors：感情的破綻や支持的関係の破綻など、比較的最近起こったことで、かつ、いまだ続いているもの）

さらに、社会において、特定の犯罪者の再犯危険性の高まりについて、急性リスク要因に基づいて検討されるが、これは、英国においても、比較的新しい分野である（表3-3-12参照）。

57 David Thornton et al（2003年）



表 3-3-12 リスクアセスメントで検討される事項

静的リスク要因	
	性犯罪前歴 罪種を問わず 4 回以上の前歴があること 年齢 非接触性犯罪があること 男児に対する性的嗜好 顔見知り以外の被害者がいること 他者との親密な関係の経験がないこと
動的リスク要因	
	性的嗜好 性的なとらわれ 児童に対する性的嗜好 性的な暴力嗜好 性的関心に関連した他の犯罪
	歪んだ態度 性に対する敵対的な信念 児童虐待を容認する信念 性に対する権利意識 強姦を容認する信念 女性は嘘つきであるという信念
	関係性の統制 不全感 親密性についてのバランスの歪み 他者に対する不平不満感情 成人との親密な感情の欠如
	自己統制 衝動的な生活様式 貧弱な問題解決能力 貧弱な感情統制能力
急性リスク要因	
	潜在的被害者への接近 感情的破綻 支持的関係の破綻 一定限度を超えた敵意 薬物濫用 性的なとらわれ 指導監督の忌避

注 David Middleton “The Assessment and Treatment of Sexual Offenders in England and Wales” (2006年UNAFEI講義ペーパー)

## (2) 性犯罪者処遇プログラム

性犯罪者に対しては、リスクアセスメントに基づいて、処遇計画や受講するプログラムの種類が決定される。

### ア 刑務所における性犯罪者処遇プログラム (Sex Offender Treatment Programme : SOTP)

#### (ア) プログラム概要

英国の刑務所においては、2005年現在、26施設において性犯罪者処遇プログラムが実施されている。2005年は、約6,000人の性犯罪者のうち、プログラム受講中の受刑者は約1,200人である<sup>58</sup>。

内務省で認可され、刑務所で実施されているプログラムは下記のとおりであり、また、静的リスク及びニーズと受講プログラムの適合性は表3-3-13のとおりである。

#### ① Coreプログラム (標準プログラム)

6月から8月間、週3から4回、計90セッション実施される。

犯罪者の自己の行動に対する弁解と正当化しがちな思考パターンの改善、自己の性犯罪が被害者に与えた影響、再犯の起因となるリスク因子の認識を学ばせ、犯罪のない生活計画を立てさせることからなる。

#### ② Adaptedプログラム (低能力者用プログラム)

6月から8月間、週3から4回、計85セッション実施される。

Coreプログラムに必要とされる言語能力が低い者に実施され、Coreプログラムに加え、性に関する知識の付与も実施される。

#### ③ Extendedプログラム (拡張プログラム)

6月間、週3回、計74セッション実施される。

Coreプログラム又はRollingプログラムを修了した者に対して実施される。犯罪と関連した思考スタイルの改善、犯罪に関連した情動の処理、親密な人間関係の持ち方、性的ファンタジーの対処スキルについて学ばせる。

#### ④ Rollingプログラム (流動プログラム)

平均して3月から4月間、週3回実施される。

低リスク者及びCoreプログラムを修了した高リスク者が対象であるが、参加の有無は個人の処遇ニーズによって決まる。Rollingプログラムは、Coreプログラムと同じく行動様式に焦点を当てているが、参加者は適宜の時期に出入りするため、メンバーは固定されていない。

#### ⑤ Boosterプログラム (釈放前プログラム)

2月から3月間、週3回、計35セッション実施される。

58 David Middleton “National Probation Service for England and Wales” (2006年法務総合研究所における講義)

Core, Rolling, Extendedプログラムを修了した者を対象に、釈放18月前以降により実施される。Coreプログラム及びRollingプログラムの見直しをした後、釈放に当たってより具体的に準備をさせる。

表 3－3－13 静的リスク，処遇ニーズとプログラムの適合性

リスクカテゴリー	処遇ニーズ低	処遇ニーズ中	処遇ニーズ高
静的リスク低	ROLLING	ROLLING	ROLLING 又は CORE
静的リスク中	ROLLING	CORE	CORE EXTENDED
静的リスク高	CORE EXTENDED	CORE EXTENDED ROLLING	CORE EXTENDED ROLLING
静的リスク極めて高	CORE EXTENDED	CORE EXTENDED ROLLING	CORE EXTENDED ROLLING

注 “The Treatment and Risk Management of Sexual Offenders in Custody and in the Community” (Home Office)

#### (イ) 処遇効果測定

刑務所においてコア・プログラムを受講して修了した者と受講しなかった者の出所2年後の再犯率は、再犯内容を性犯罪に限ってみれば大きな差異はなかったものの、暴力犯罪の再犯も含めて再犯率を見たところ、同プログラムを受講した者の再犯率の方が低いという統計的に有意な差が出ている。性犯罪の多くは暴力を伴うものであることから、同プログラムは対象者の暴力犯的な要素を抑制しているという意味で一定の効果を有しているという見方もあるようである。リスクごとの再犯率の比較は表3－3－14のとおりである。

なお、性犯罪処遇プログラムについては、その内容についても、対象者の選出についてもまだまだ改良の余地があるところ、今後の発展を注視していくことが肝要である。

表 3－3－14 2年経過時のリスク別性犯罪・暴力犯罪の再犯率

リ ス ク	処 遇 群	対 照 群	再 犯 率 の 差
低リスク	1.9	2.6	0.7
中の低リスク	2.7	12.7	10.0
中の高リスク	5.5	13.5	8.0
高リスク	26.0	28.1	2.1

注 Caroline Friendship et al. “The prison-based Sex Offender Treatment Programme-an evaluation” (Home Office Finding 205, 2003年)

## イ 保護観察所における性犯罪者処遇プログラム

### (ア) プログラム概要

英国の保護観察所においては、全国42庁のすべてにおいて性犯罪者処遇プログラムが実施されている。2005年は、約5,000人の保護観察中、仮釈放中の性犯罪者のうち、プログラム受講中の者は約1,800人である<sup>59</sup>。

内務省で認可され、保護観察所で実施されているプログラムは下記のとおりであり、各観察所はいずれかのプログラムを実施している。各プログラムの中のいずれの部分を実施するかは、リスクと逸脱の程度及び刑務所での処遇プログラムを修了したかによって判断される。

#### A C-SOGP (Community-Sex Offender Group Programme)

下記の三つの部分から構成される。

##### ① 導入モジュール

プログラムへの導入部分であり、初期の連続5日とその後の週1回2時間半のセッションが10週間計50時間実施される。

犯罪の責任が自己にあることを認め、自分の責任を最小化しないこと、自己の犯罪行為のパターンを知ることが内容となっている。

##### ② 長期処遇プログラム

週1回のセッションが67週計190時間実施される。

歪んだ認知を知り、自己コントロールのスキルを身につけること、誤った性的ファンタジーが性犯罪の引き金になることを知り、これをコントロールすること、被害者への共感を感じ、新たな生活様式のスキルと再発防止を学ぶことなどが内容となっている。

##### ③ 再発防止プログラム

50時間のセッションで、参加者は適宜の時期に参加し、メンバーは固定されていない。

歪んだ認知、被害者への共感、新しい生活スタイルと再発防止が内容とされている。

これらは、低リスク・低逸脱者及び刑務所でのSOTP修了者については、①と③、高リスク・高逸脱者及び刑務所でのSOTP未修了者については①及び②が行われている。

#### B TV-SOGP (Thames Valley-Sex Offender Groupwork Programme)

下記の五つの部分から構成される。

##### ① 基礎ブロック

プログラムの導入部分であり、10日間で60時間実施される。

犯罪のパターンや逸脱した性的な考えを知ること等が内容となっている。

##### ② 被害者共感ブロック

59 David Middleton “National Probation Service for England and Wales” (2006年法務総合研究所における講義)

週2回各2時間のセッションが計16時間実施される。

被害者に関連することについて学ぶ。

③ 生活技能ブロック

週2回各2時間のセッションが計40時間実施される。

問題の認識と問題解決のためのスキル，人との関係の持ち方のスキル，犯罪促進要因となる事項について学ぶ。

④ 再発防止ブロック

週1回各2時間のセッションが計44時間実施される。

性犯罪のないより満足度の高い生活を送ることについて学ぶ。

⑤ パートナー用プログラム

性犯罪者との関係継続を考えている女性のパートナーを対象にした36時間のプログラムである。

これらは，低リスク・低逸脱者に対しては①から③，高リスク・高逸脱者については①から④，また，刑務所のS O T P修了者については④が実施される。

**C N－S O G P (Northumbria- Sex Offender Group Programme)**

下記の二つの部分から構成される。

① コアプログラム

週4時間半のセッションが32週計144時間実施される。

性的なファンタジーと逸脱との関係，認知の歪み，被害者への共感，リスクの気付きと統制，問題解決と生活技能等が内容となっている。

② 再発防止ブロックプログラム

週1回各3時間のセッションが12週計36時間実施される。

これらは，低リスク・低逸脱者及び刑務所のS O T P修了者に対しては②が実施され，高リスク・高逸脱者については①及び②が実施される。

**D 新しいプログラムの試行**

上記以外の新しいプログラムの開発試行も試みられている。下記は，2006年11月現在試行されているプログラムである<sup>60</sup>。

① 社会内Adaptedプログラム(Community Adapted Sex Offender Treatment Programme : CASOTP, 社会内低能力者用プログラム)

2006年2月からロンドン保護観察所において，パイロットプログラムとして試行している知能指数80未満の者向けのプログラムである。

認知行動療法によるアプローチをとっており，週2回各2時間半のセッションが10セッション実施される。受講者の能力に配慮して，文字より，絵やイラストを使って，性犯罪

60 ロンドン保護観察所の資料による。

を理解するよう繰り返す。

② インターネット性犯罪処遇プログラム(Internet Sex Offender Treatment Programme : i-SOTP)

2006年末には認可が見込まれるインターネット関連の非接触性犯罪者を対象としたプログラムである。

低リスク及び中リスクの者を対象としており、2時間のセッションを35セッションと自宅での課題によって実施される。「私」、「私の犯罪」、「被害者」、「情動の統制と人間関係のスキル」、「インターネットとファンタジー」、「再犯防止と新しい生活のプラン」が内容となっている。

③ 否認者用プログラム (Deniers Programme)

ロンドン保護観察所がイニシアチブをとって進めている。

犯罪の否認は必ずしもリスクを高めることを意味しないとされているところ、社会における安全の確保を目的として、2時間半のセッションを20セッション実施している。

(イ) 処遇効果測定

保護観察所においてプログラムを受講して修了した者と受講しなかった者との再犯率の差について2006年末現在大規模な処遇効果研究は公表されていない<sup>61</sup>が、参考として表3-3-15を示すこととする。これは、英国保護観察所において性犯罪者処遇プログラムを受けた性犯罪者と受けていない性犯罪者の3年経過時の性犯罪再犯率及び暴力犯罪再犯率を比較したものである。サンプルサイズが小さいこと等の問題はあるが、社会内における処遇プログラムの再犯抑止効果が示唆されている。

表3-3-15 3年経過時の性犯罪種別性犯罪・暴力犯罪の再犯率

性犯罪種別	性犯罪再犯率		暴力犯罪再犯率	
	処遇群	非処遇群	処遇群	非処遇群
小 児 性 愛	3.2	10.6	2.4	12.8
強 姦	7.7	26.3	7.7	26.3
露 出	18.8	37.5	12.5	37.5

注 1 David Middleton” The Assesment and Treatment of Sexual Offenders in England and Wales (2006年UNAFEIにおける講義ペーパー)

2 サンプル数は、小児性愛処遇群126人、同非処遇群47人、強姦処遇群15人、同非処遇群19人、露出処遇群15人、同非処遇群8人である。

61 平成18年11月21日、筆者らが訪問したロンドン保護観察所 (London Probation, Seymour Place Area Office) において、性犯罪処遇プログラムの効果研究が進んでおり、中間報告では、プログラム受講者は、自尊心、孤立感、被害者への共感、認知の歪み、衝動性等において統計的に有意な向上が認められたと説明を受けた。

## 5 公衆保護のための様々な措置

### (1) 認可住居 (Approved Premises)

#### ア 概要

認可住居は、内務省保護観察局所管の居住施設で、公衆保護を目的として、社会に対する危険性を有する犯罪者を居住させて監督する刑事施設である<sup>62</sup>。従前からあった犯罪者のための居住施設であるホステル等が、2000年刑事司法及び裁判所業務法<sup>63</sup>により、認可住居として再編された。同法の趣旨が、社会の安全の確保 (public protection)、再犯の防止 (the reduction of re-offending) 及び犯罪者に対する適切な刑罰の執行 (the proper punishment of offenders) に置かれていることが示唆するとおり、認可住居の目的は、将来起こり得べき再犯を防止し、社会の安全を確保するため、公衆に対して危害を加えるおそれの高い犯罪者の管理に資する高度な監督を行うことである。

2006年3月現在、全国に104施設があり、収容定員は2,300人である。うち、4施設は、この5年以内に設立された新しい施設である<sup>64</sup>。運営は、保護観察所が運営するものと民間団体が運営するものがあるが<sup>65</sup>、予算は政府から支出されている。なお、収容者は収入の有無に応じて滞在費用を負担することとされている<sup>66</sup>。

2005年の平均収容率は、約91%であった<sup>67</sup>。

#### イ 収容者

認可住居に居住させる犯罪者は、基本的に①保釈中の被告人、②居住制限付の社会内処遇命令を受けた犯罪者、③居住制限付の仮釈放者である<sup>68</sup>。居住者の資格構成は変化があり、従前、保釈中の被告人が多かったところ、最近は仮釈放者の占める比率が大きくなっている。1993年には全収容者の69%だった保釈中の被告人は2006年には20%と落ち込んでおり、一方、仮釈放者は同期間に6%から66%と急増している<sup>69</sup>。

認可住居は、社会に対する危険性の高い犯罪者の監督を目的としており、特に、英国におけるリスクアセスメントツールであるOASysで危険性が高いと判定された者をターゲットとしている。特に男性のリスクの程度別収容状況を見ると、35%がリスクが高いと

62 “The Role and Purpose of Approved Premises” (Home Office, Probation Circular 37/2005)

63 Criminal Justice and Courts Services Act 2000第9条

64 <http://www.probation.homeoffice.gov.uk/files/pdf/Approved%20Premises%20FAQ.pdf>

65 “Approved Premises : results of a snapshot survey, 2003” (Home Office, Finding 230)

66 平成18年11月22日、筆者らが訪問した認可住居 (Kew Hostel) の資料によれば、就労者については、週ごとに、63ポンド又は給与の25%のいずれか安い方、非就労者で公的給付を受けている者については21.7ポンドを支払うこととされている。

67 “Annual National League Table for Occupancy in Approved Premises” (Home Office, Probation Circular 55/2005)

68 “The Role and Purpose of Approved Premises” (Home Office, Probation Circular 37/2005)

69 M.Tennant “Approved Premises in England and Wales” (平成18年11月20日英国内務省において入手した資料)

判定された者であった。なお、認可住居は、必ずしも、性犯罪者のみの収容を行う施設ではないが、男性居住者の42%が本件が性犯罪か又は性犯罪前歴を有する者であった<sup>70</sup>。

## ウ 処遇運営内容<sup>71・72</sup>

認可住居は、公衆保護を目的として、制限的な内容を含む強化された指導監督を実施している。

### (ア) 公衆保護のための諸方策

- ① 警察及びMAPPAと連携を取る。
- ② 地域社会の信頼を得るために連絡を密にする。
- ③ 物的警備として、監視カメラ、外出禁止時間帯の出入り口の警報、窓の開放制限、電子監視設備を有している。
- ④ 居住者は、午後11時から午前6時までの間外出が禁止されるところ、仮釈放委員会、裁判所又は認可住居マネージャーの判断によって、その時間帯を拡張できる。
- ⑤ 居住者の部屋及び所有物を検査することができる。また、危機管理プランで要請されている場合には、郵便物を検閲し、記録することができる。
- ⑥ 薬物検査、保護観察や仮釈放の条件としての特定の場所への立入りの禁止、裁判所の命令としての特定の人物との接触禁止等についての監督を行う。

### (イ) スタッフの配置等<sup>73</sup>

- ① 施設には常時2名以上のスタッフが配置され、夜間の外出禁止の時間帯には、建物と居住者の確認のために最低1名のスタッフが配置されることとなっている。
- ② スタッフは、居住者の遵法的なモデルとなること、面接技術、1対1での働き掛けについて適切な介入ができる能力が求められている。また、リスクアセスメントを実施し、リスク管理計画を作成し、認可プログラムの実施により居住者のリスクを低減することが求められている。

## (2) 電子機器を利用したリスク管理

### ア 電子監視 (Electronic Monitoring) の概要

英国における電子監視は、1989年、一部地域において、成人の保釈者に対する試行プロジェクトとして始まった。その後、1995年に成人に対する裁判所の外出制限命令 (Curfew Order)、1998年に少年の保釈者、少年に対する裁判所の外出制限命令、罰金未納者、軽

70 “Approved Premises : results of a snapshot survey,2003” (Home Office, Finding 230)

71 “The Role and Purpose of Approved Premises” (Home Office, Probation Circular 37/2005)

72 “Implementation of Approved Premises Performance Improvement Standards” (Home Office, Probation Circular19, 2006年)

73 “The Role and Purpose of Approved Premises” (Home Office, Probation Circular 37/2005)



犯罪累犯者に対する試行プロジェクト<sup>74</sup>を経て、1999年、全国に拡大された。

表3-3-16は、2003年刑事司法法が施行される前の時点での電子監視の根拠法令及び対象である。なお、2005年4月の同法の施行により、社会内命令（Community Order）によって、外出禁止（curfew）又は特定の場所への立入禁止（exclusion）が遵守事項（requirement）として課された場合、裁判所は原則として電子監視の遵守事項（electronic monitoring requirement）を付さなければならず、それ以外の遵守事項が課された場合は、裁判所は裁量で電子監視の遵守事項を付すことができることとなった<sup>75</sup>。

表3-3-16 電子監視の根拠法令及び対象

開始日	根拠法令	プログラムの概略
1999年1月28日	刑事司法法（Criminal Justice Act 1991） 34, 37条	自宅拘禁（Home Detention Curfew） 3月以上4年未満の拘禁刑に対して、 2週間から4月半の間、電子監視付き での自宅拘禁として釈放できる。外出 制限時間は1日に最低9時間である が、通常夜間12時間の外出制限がされ ている。性犯罪者は除外されている。
1999年12月1日	刑事司法法（Criminal Justice Act 1991） 12, 13条 その後、刑事裁判所権限（量刑） 法（Powers of Criminal Courts （Sentencing） Act 2000） 36, 37条に統合	外出制限命令（Curfew order） 16歳以上の犯罪者に対する裁判所によ る電子監視付き外出制限命令。最長6 月で、外出制限時間は、1日に2時間 から12時間の間で規定される。
2001年2月1日	犯罪（量刑）法（Crime（Sentences） Act 1997） 43条 その後、刑事裁判所権限（量刑） 法（Powers of Criminal Courts （Sentencing） Act 2000） 36, 37条に統合	外出制限命令（Curfew order） 10歳以上15歳以下の犯罪者に対する裁 判所による電子監視付き外出制限命令。 最長3月で、外出制限時間は、1日に 2時間から12時間の間で規定される。

74 これらの根拠法令は、Bail Act 1976, Criminal Justice Act 1991, Crime（Sentences） Act 1997である。

75 Criminal Justice Act 2003, 177条(3)(4), 215条なお、「それ以外の遵守事項」とは無償の社会奉仕（unpaid work）、特定の活動（activity）、処遇プログラムへの参加（programme）、特定の行為禁止（prohibited activity）、居住指定（residence）、精神治療（mental health treatment）、薬物治療（drug rehabilitation）、アルコール治療（alcohol treatment）、指導監督（supervision）、出頭所への出頭（attendance centre）である。

開始日	根拠法令	プログラムの概略
2002年4月22日 (イングランドの11地域) 2002年6月1日 (英国全域)	保釈法 (Bail Act 1976) 3条 児童及び青年法 (Children and Young Persons Act 1969) 23条	保釈 (Bail) 重大犯罪で起訴されるか、又は保釈中に再犯のあった12歳以上16歳以下の者で、保釈又は地域の認可居住施設にいる者。外出制限期間及び時間についての定めはない。
2002年5月29日	犯罪及び秩序違反法 (Crime and Disorder Act 1998) 75条 その後、刑事裁判所権限 (量刑) 法 (Powers of Criminal Courts (Sentencing) Act 2000) 102条 に統合	拘禁及び訓練命令 (Detention and Training Order) 8月から24月の間の拘禁刑及び訓練命令を受けた18歳未満の者で、1月又は2月の電子監視付き早期釈放がされた者。外出制限期間及び時間についての定めはない。

注 1 <http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/Page137.asp>

2 2003年刑事司法法第177条(3)(4)、第215条により、2005年4月から、社会内命令 (Community Order) によって、外出禁止 (curfew) 又は特定の場所への立入禁止 (exclusion) が遵守事項 (requirement) として課された場合、裁判所は原則として電子監視 (electronic monitoring requirement) を付さなければならない。それ以外の遵守事項 (無償の社会奉仕 (unpaid work)、特定の活動 (activity)、処遇プログラムへの参加 (programme)、特定の行為禁止 (prohibited activity)、居住指定 (residence)、精神治療 (mental health treatment)、薬物治療 (drug rehabilitation)、アルコール治療 (alcohol treatment)、指導監督 (supervision)、出頭所への出頭 (attendance centre)) が課された場合は、裁判所の裁量で電子監視の遵守事項を付することができることとなった。

電子監視の対象として多いのは、自宅拘禁と成人に対する外出制限命令である。2004年度では、前者が1万9,096件(電子監視に新たに付された者全体の35.9%)、後者が2万2,603件(同42.5%)である<sup>76</sup>。

電子監視の機材は、電波発信装置 (radio frequency transmission) が一般的である。これは、足首に装着した装置から周期的な間隔で、決められた住居内に設置された受信機に発信される電波が、受信機を介して管理センターに設置された監視コンピュータに送信されることによって、装置を装着した者が決められた住居から離れていないか確認できる。また、このほかに、2000年度から声紋認証 (Voice Verification) が、また、2004年度から衛星を利用した追跡システム (GPS Tracking) が開始された。声紋認証は、あらかじめ登録された対象者の声と管理センターからの不定期のコンピュータによる電話照会への回答の声とを照合する方法であり、追跡システムは、全地球位置発見システム (GPS) を利用したシステムである。これらの適用件数は、まだ少数であり、2004年度で、前者は306件、後者は93件であった。

76 <http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/Page137.asp>

## イ 性犯罪者に対する電子監視

性犯罪者に対する電子監視は必ずしも一般的ではなく、少数の性犯罪者に対し、リスク管理計画の一環として、同意を得た上で電子監視装置のタグを装着させている<sup>77</sup>。

また、2004年9月には、追跡システムの効果についてのパイロットプロジェクトが始まった。これは、社会内及び認可住居内に居住する危険性の程度が中程度及び高程度の性犯罪仮釈放者を対象としたものであり、立入禁止地域への接近についてのモニターを行っている<sup>78</sup>。なお、電子監視を社会内命令及び猶予刑の条件として付加する法案<sup>79</sup>が2005年1月に上院に提出された<sup>80</sup>。

## おわりに

以上、英国における性犯罪対策全般について概観してきた。まず、英国における性犯罪の構成要件及び法定刑について整理し、次いで、認知件数・検挙件数・科刑状況を含めた性犯罪の動向を説明し、さらに、性犯罪を巡る多面的な方策について紹介した。

英国政府は、「公衆保護」(public protection)を性犯罪者対策の最優先課題として明確に位置付け、それを達成するために性犯罪の重罰化や性犯罪者の監視強化を内容とする法改正を次々と実施している。もっともその一方で、関係機関の連携や、性犯罪者に対する処遇プログラムによる危険性の軽減等にも力を入れることも怠っていない。

英国の実践は、社会の安全を確保しながら再犯危険性の高い犯罪者をどう処遇していくかという点において、少なからぬ示唆を与えるものと思われる。

77 “Sex Offender Strategy for the National Probation Service” (Home Office, National Probation Service for England and Wales, 2004年)

78 “Piloting of Satellite Tracking Technology” (National Probation Service Briefing 21, 2004年9月)

79 Management of Offenders and Sentencing Bill Clause52

80 <http://www.probation.homeoffice.gov.uk/output/Page274.asp>

## 参考文献

Kim Stevenson, et al. “Blackstone’s Guide to The Sexual Offences Act 2003” (Oxford University Press)

横山潔「イギリス「2003年性犯罪法の成立」－旧性犯罪法律の包括的整備－」(2004年, 比較法雑誌第38巻第2号, 日本比較法研究所)

横山潔「イギリス「2003年性犯罪法(1)」」(2004年, 比較法雑誌第38巻第2号, 日本比較法研究所)

横山潔「イギリス「2003年性犯罪法(2)」」(2004年, 比較法雑誌第38巻第3号, 日本比較法研究所)

横山潔「イギリス「2003年性犯罪法(3)」」(2005年, 比較法雑誌第38巻第4号, 日本比較法研究所)

警察大学校警察政策研究センター「英国の性犯罪者対策関係資料集」(平成18年, (財)社会安全研究財団)

法務総合研究所研究部資料47「イギリスにおける無期刑処遇―再犯防止と社会防衛のための効果的処遇を目指して―」(2000年, 法務総合研究所)

保護資料第27号「諸外国の更生保護制度(1)連合王国」(平成9年3月, 法務省保護局)

柴田恵「犯罪者の社会内処遇の探求―処遇の多様化と修復的司法―」(2006年, 成文堂)

“Setting the boundaries : reforming the law on sex offences” (2000年, Home Office)

“2004/05 British Crime Survey” (2006年, Home Office Online Report)

“National Guide for the new Criminal Justice Act 2003 sentences for public protection” (2005年, Home Office)

Jon Simmons, et al. “National Crime Recording Standard: An Analysis of Impact on Recording Crime” (2003年, RDS, Home Office)

Andrea Finney “Domestic violence, sexual assault and stalking: Finding from the British Crime Survey

Joyce Plotnikoff et al. “Where are they now? : An evaluation of sex offender registration in England and Wales” (Police Research Series Paper 126, 2000年)

Katy Knock “The Police Perspective on Sex Offender Orders: A preliminary review of policy and practice” (Police Research Series Paper 155, 2002年)

Hazel Kemshall, et al. “Strengthening Multi-Agency Public Protection Arrangements (MAPPA)” (Home Office Development and Practice Report 45, 2005年)

Probation Circular “The MAPPA Guidance” (2004年)

Home Office, Department of Health “National Service Guidelines for Developing Sexual Assault Referral Centres (SARCs)” (2005年)

Jo Lovett et al. “Sexual Assault Referral Centres :Developing good practice and

maximizing potentials (Home Office Research Study 285)” (2004年)

David Middleton “The Assessment and Treatment of Sexual Offenders in England and Wales” (2006年UNAFEI講義ペーパー)

Darren Sugg et al. “Electric monitoring and offending behavior-reconviction results for the second year of trials of curfew orders” (Home Office, Findings 14, 2001年)

Isabel Walter et al. “A year on the tag : interviews with criminal justice practitioners and electronic monitoring staff about curfew orders” (Home Office, Findings 40, 2001年)

Jennifer Airs et al. “Electronic monitored curfew as a condition of bail-report of the pilot” (Home Office, 2000年)

Robin Elliott et al. “Electronically monitored curfew for 10-15-year-olds-report of the pilot” (Home Office, 2000年)

Kath Dodgson et al. “Electric monitoring of released prisoners : an evaluation of the Home Detention Curfew scheme” (Home Office Research Study 222, 2001年)

Davnet Cassidy et al. “Understanding electronic monitoring of juveniles on bail or remand to local authority accommodation” (Home Office Online Report 21/05)

“EM Tracking Pilots Guidance on the Piloting of Satellite Tracking Technology to Monitor Exclusion Orders and Prisoners on License” (NOMS, 2005年)